

令和 6 年 度

奈良市水道事業会計決算書
奈良市下水道事業会計決算書

奈 良 市

奈良市報告第49号

令和6年度奈良市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和6年度奈良市水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

令和7年9月5日提出

奈良市長 仲川 元庸

奈良市報告第50号

令和6年度奈良市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和6年度奈良市下水道事業会計決算に関し、別紙監査委員意見書を付け議会の認定に付する。

令和7年9月5日提出

奈良市長 仲川 元庸

目 次

水 道 事 業 会 計

I 事 業 報 告 書

1 概 況	2
2 工 事	10
3 業 務	12
4 会 計	15

II 決 算 書 類

1 奈良市水道事業決算報告書	18
2 奈良市水道事業損益計算書	20
3 奈良市水道事業剰余金計算書	21
4 奈良市水道事業剰余金処分計算書（案）	22
5 奈良市水道事業貸借対照表	23
6 奈良市水道事業キャッシュ・フロー計算書	25
7 会計に関する書類における注記	26

III 決算書類の明細書

1 収益明細書	30
2 費用明細書	32
3 固定資産明細書	38
4 企業債明細書	40
奈良市水道事業会計継続費精算報告書	41

下 水 道 事 業 会 計

I 事 業 報 告 書

1 概 況	46
2 工 事	53
3 業 務	54
4 会 計	57

II 決 算 書 類

1 奈良市下水道事業決算報告書	60
2 奈良市下水道事業損益計算書	62
3 奈良市下水道事業剰余金計算書	63
4 奈良市下水道事業剰余金処分計算書（案）	64
5 奈良市下水道事業貸借対照表	65
6 奈良市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	67
7 会計に関する書類における注記	68

III 決算書類の明細書

1 収益明細書	72
2 費用明細書	73
3 固定資産明細書	75
4 企業債明細書	77

令和 6 年 度
奈良市水道事業会計決算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

I 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 決算の概況

地方公営企業法を適用する水道事業は、財務帳簿の記帳を官庁会計方式と企業会計方式の両方で行っていますが、ここでは、企業会計方式の帳簿を中心に経営状況を報告します。

本年度の水道事業会計は、86.7 億円の収益に対して費用は 78.7 億円であり、純利益は前年度比 0.2 億円減の 8.0 億円となりました。

収益の柱である水道料金収入については、市内人口の減少とともに長期的に減少傾向にあり、事業の将来経営にとって大きな課題となっています。

費用については、インフラ事業の特徴として固定的な費用（過去に行った投資に関するもの）が多い中、変動的な費用（運転管理に関するもの）は 40.3 億円となり、前年度比 0.1 億円の減となりました。また、退職給付費を含む人件費は 11.3 億円で、費用全体の 2 割を下回っています。

奈良市水道事業としては、今後の人口減少社会において給水収益が減少する中、老朽化施設の更新を加速していく必要があるため、典型的な投資事業だけではなく、補修工事、日常維持管理業務などの予防保全、事後保全を組み合わせる更新投資を行い、料金水準を適切に維持しながら、水道サービスを提供していきます。

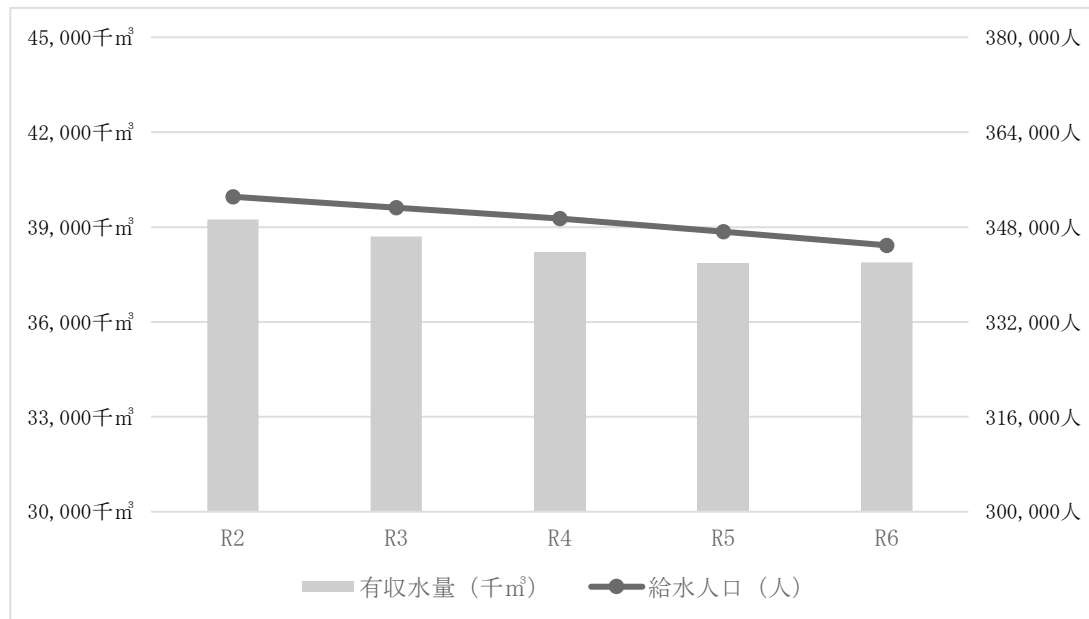
（金額は消費税抜き額）

収益 86.7億円	過去に行った投資に関するもの				その他 収入 4.5億円	
	料金収入69.8億円					
	長期前受金戻入12.4億円					
費用 78.7億円	過去に行った投資に関するもの			運転管理に関するもの		
	減価償却費及び資産減耗費 30.4+0.5億円			人件費 10.3億円		
			受水費 6.1 億円	退職給付費 1.0 億円		純利益 8.0 億円
			支払利息 1.4 億円			

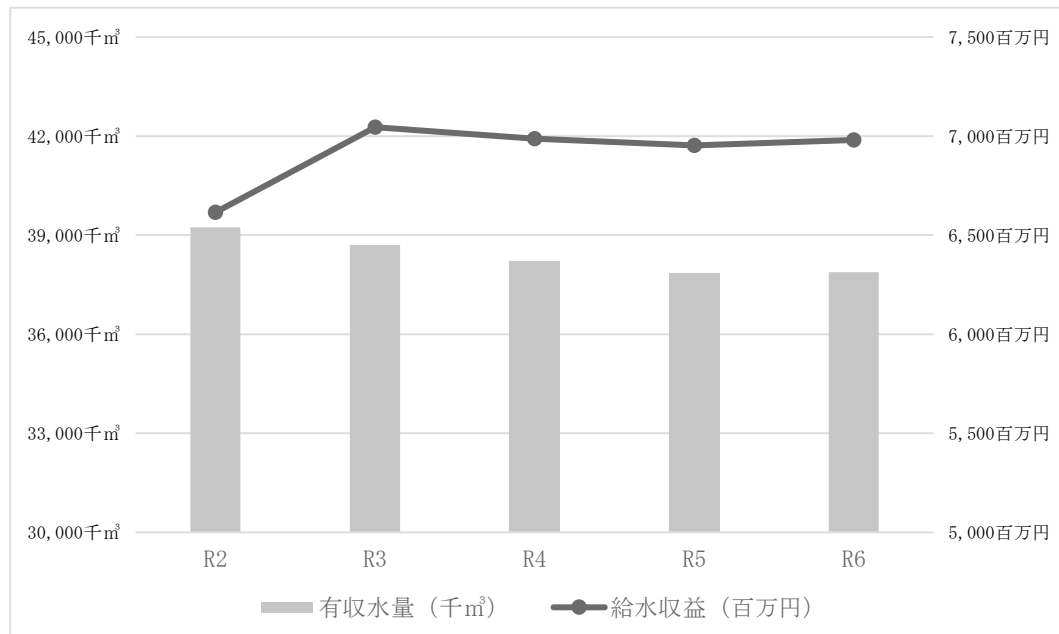
イ 給水収益の状況

水道事業の収益の大部分は給水収益（水道料金）で、その増減には給水人口が大きく関係しています。奈良市の年度末給水人口は、344,922 人で前年度に比べ 2,319 人(0.67%)減少しました。これに伴い、年間給水量は、42,061,039 m^3 (対前年度 270,484 m^3 0.64%減)となりましたが、年間有収水量につきましては、37,879,268 m^3 (対前年度 29,402 m^3 0.08%増)となりました。近年の人口減少に伴い、有収水量は減少傾向にある中、令和 6 年度は家庭用及び事業用の有収水量が共に微増となりましたが、人口減少の影響を受ける家庭用の有収水量の減少により、全体の有収水量は長期的には減少傾向にあります。

有収水量・給水人口の推移



有収水量・給水収益の推移

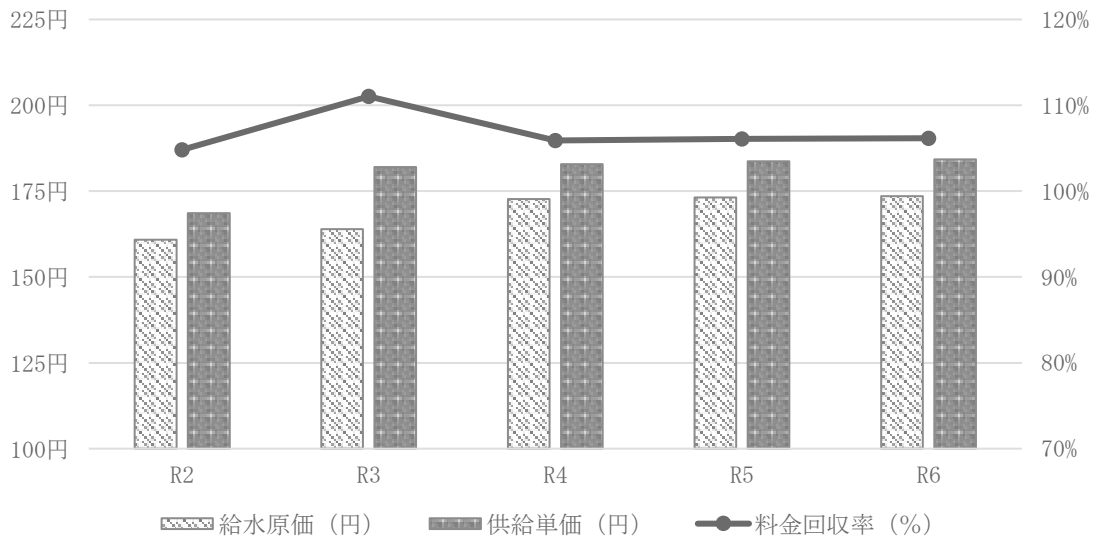


ウ 給水原価及び供給単価

水道水 1 m³を製造するためにかかった費用(給水原価)は 173.56 円/m³となり、前年度 173.12 円/m³より 0.44 円/m³高くなりました。一方で、水道水 1 m³を供給することで得られる収益(供給単価)は 184.28 円/m³となり、前年度 183.70 円/m³より 0.58 円/m³高くなりました。奈良市水道事業においては、供給単価が給水原価を上回っており、水道水の製造にかかる費用を給水収益で回収できている状態にあります。

(金額は消費税抜き額)

給水原価・供給単価の推移



<各指標の算出方法>

※給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 特別損失) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

※供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

なお、上記の給水原価の算出は、総務省が示す、全国的に統一された算出方法によるものですが、下記の算出式によれば、より供給単価との関係を正確に把握することができます。

※給水原価 =

{総費用 - (受託工事費 + 特別損失) - 他会計負担金 - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

上記算出方法は、水道事業会計及び下水道事業会計との間で双方が負担する必要がある共通経費を水道事業会計が一旦負担し、その内の下水道事業会計負担分を水道事業会計が、他会計負担金として収入した分を除算し給水原価を算出したもので、164.03 円/m³となり、総務省が示す算出方法と比較し、9.53 円/m³低くなります。

エ 主な投資的事業

① 基幹管路の更新と耐震化

耐震性に優れた口径 300～200 耗の配水支管布設工事を実施し、83 百万円投資しました。

② 基幹施設の更新と耐震化

(仮称) 飛鳥ポンプ所築造工事、緑ヶ丘浄水場等の更新工事などを実施し、639 百万円投資しました。

③ 配水管の更新と耐震化

経年管のうち漏水発生が懸念される管路の更新工事を 5,695m 実施しました。

また、濁水発生や漏水多発管などの緊急を要する管路の更新及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事などを実施し、972 百万円を投資しました。

④ 東部再整備

都祁水道事業・月ヶ瀬簡易水道事業中央監視制御システム更新工事や、東部地域水道施設再整備計画に基づく配水管布設工事を実施し、534 百万円を投資しました。

⑤ 鉛給水管布設替事業

鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成 17 年 10 月策定)」に基づき、鉛給水管の残存割合の高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事を 543 箇所実施しました。

また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者による布設替工事に対する補助金交付制度を令和元年度から施行し、令和 6 年度は 6 件交付しました。

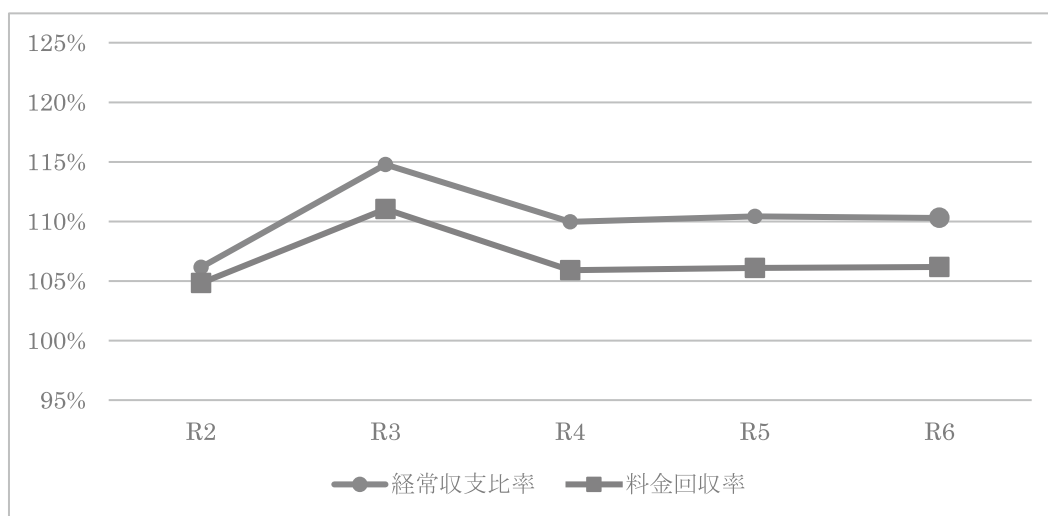
(金額は消費税込み額)

(2) 経営指標に関する事項

ア 経営の健全性

法適用企業における経常収支比率は、給水収益や繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用がどの程度賄えているかを示す指標であり、前年度比 0.12 ポイント減の 110.30 %となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 0.7 ポイント増の 106.18%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

経常収支比率・料金回収率の推移



<各指標の算出方法>

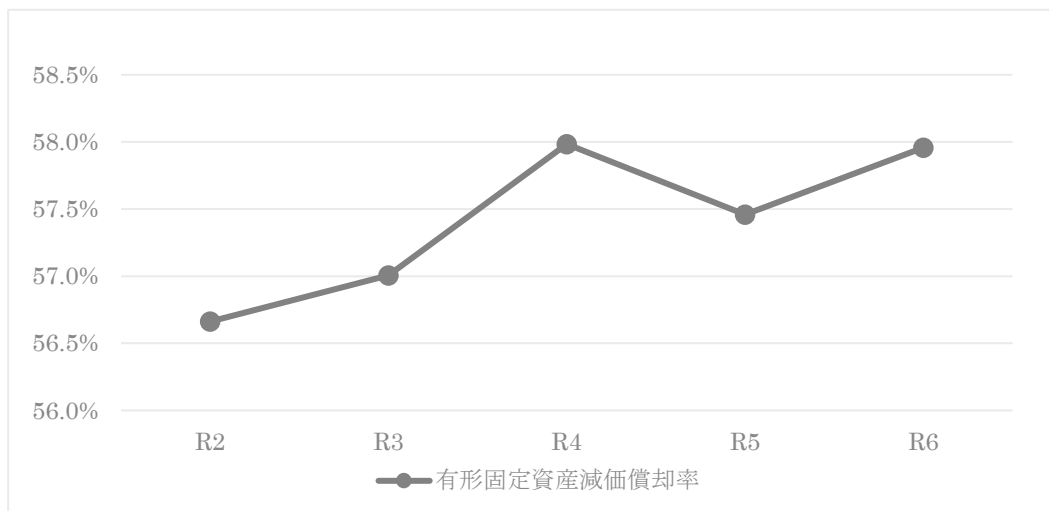
※経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

※料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

イ 固定資産の健全性

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、前年度比 0.50 ポイント増の 57.96% となり、施設の老朽化が進みつつあります。今後も健全経営に努めながら、送配水施設整備計画に基づき適切に施設更新を行ってまいります。

有形固定資産減価償却率の推移



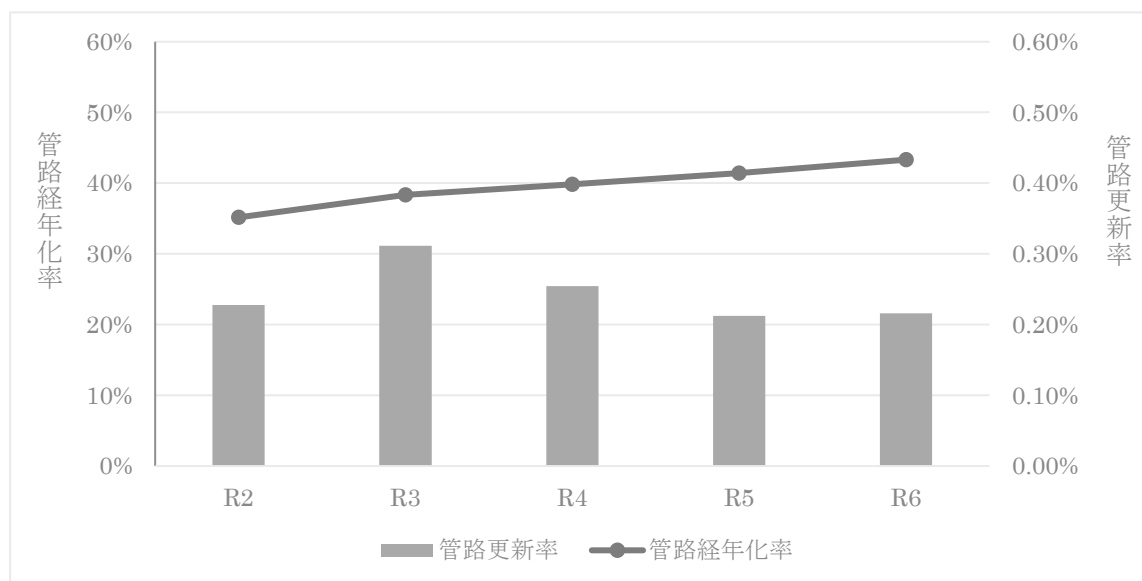
<各指標の算出方法>

※有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

ウ 更新の進捗度

管路老朽化の指標である管路経年化率は前年度比 1.90 ポイント増の 43.32% となり、管路更新率は前年度比 0.01 ポイント増の 0.22% となりました。更新を行っているが耐用年数を超えている管の割合が増加しており、今後も更新を着実に進めてまいります。

管路経年化率・管路更新率の推移



<各指標の算出方法>

※管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

※管路更新率＝更新した管路延長÷管路延長×100

【参考】

指標の推移

過去5年間の経営指標の推移は下記のとおりです。

(%)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	106.15	114.78	109.97	110.42	110.30
料金回収率	104.82	111.04	105.91	106.11	106.18
有形固定資産 減価償却率	56.66	57.01	57.98	57.46	57.96
管路経年化率	35.16	38.36	39.83	41.42	43.32
管路更新率	0.23	0.31	0.25	0.21	0.22

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第23号	令和5年度奈良市水道事業会計継続費繰越計算書並びに予算繰越計算書の報告について	令和6年6月5日	報告 令和6年6月5日
議案第59号	奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和6年6月5日	可決 令和6年6月20日
議案第60号	奈良市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	令和6年6月5日	可決 令和6年6月20日
報告第38号	令和5年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について	令和6年9月6日	報告 令和6年9月6日
報告第47号	令和5年度奈良市水道事業会計決算の認定について	令和6年9月6日	認定 令和6年9月30日
報告第49号	奈良市第5次総合計画の実施状況（令和5年度）の報告について	令和6年9月6日	報告 令和6年9月6日
議案第82号	令和5年度奈良市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和6年9月6日	可決 令和6年9月30日
議案第99号	奈良市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	令和6年11月28日	可決 令和6年12月16日
議案第6号	令和6年度奈良市水道事業会計補正予算（第1号）	令和7年2月28日	可決 令和7年3月27日
議案第19号	令和7年度奈良市水道事業会計予算	令和7年2月28日	可決 令和7年3月28日
議案第46号	奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	令和7年2月28日	可決 令和7年3月27日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和6年4月17日	奈良県知事	令和6年度水管理・国土保全局所管補助金交付申請	令和6年5月31日	交付金額 53,874千円
令和6年7月25日	奈良県知事	令和6年度起債同意	令和6年8月28日	水道管路耐震化事業 財務省財政融資資金 223,500千円 (101,200千円) 配水施設改良事業 財務省財政融資資金 273,700千円 (35,800千円) 施設更新事業 財務省財政融資資金 191,900千円 (148,600千円) 南都銀行 98,200千円 (0千円) 施設整備事業 財務省財政融資資金 85,300千円 (51,900千円)
令和7年2月12日	奈良県知事	令和6年度起債同意	令和7年3月14日	配水施設改良事業 財務省財政融資資金 22,300千円 (0千円)

備考欄の（ ）内の数字は、起債において借入額が同意額と異なる場合の借入額

(5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在の水道事業の職員数は、次のとおりです。

区分	定数	実数	備考
水道事業	253人	120人	再任用職員7人
(下水道事業)		(20人)	(再任用職員0人)
合計	253人	140人	再任用職員7人

再任用職員数は外数

2 工 事

(1) 資本勘定の工事の概況

事業名	内 容	事業費（円）
1 基幹管路の耐震化（配水施設整備費） （現年度分） （繰越分）	$\phi 300 \sim \phi 200$ 194.2m	82,649,600
計	194.2m	82,649,600
2 配水管の布設（配水施設費） （現年度分） （繰越分）	$\phi 50$ 49m	3,413,478
計	49m	3,413,478
3 基幹施設の更新と耐震化（施設費） （現年度分） （繰越分）	一式 一式	368,277,033 270,771,700
計		639,048,733
4 配水管の耐震化（配水施設改良費） （現年度分） （繰越分）	$\phi 200 \sim \phi 50$ 5,037.5m $\phi 500 \sim \phi 50$ 657.6m	548,772,035 423,702,400
計	5,695.1m	972,474,435
5 臨時的投資（受託配水管改良費） （現年度分） （繰越分）	$\phi 200 \sim \phi 50$ 446m $\phi 200 \sim \phi 50$ 625.6m	59,827,843 126,377,900
計	1071.6m	186,205,743
6 東部再整備（東部地域建設改良費） （現年度分） （繰越分）	一式 $\phi 100 \sim \phi 50$ 504m	99,916,300 50,244,700
計	504m	150,161,000
7 東部再整備（都祁地域建設改良費） （現年度分） （繰越分）	$\phi 150$ 205m $\phi 75 \sim \phi 50$ 1,218.4m	176,496,400 84,900,450
計	1,423.4m	261,396,850
8 東部再整備（月ヶ瀬地域建設改良費） （現年度分） （繰越分）	一式 一式	43,485,000 79,134,200
計		122,619,200

(2) 収益勘定の工事の概況

鉛給水管布設替事業

事業名	口径	箇所数	事業費 (円)
鉛給水管布設替工事	φ 40～φ 20	543	217, 370, 225
鉛給水管布設替事業補助金		6	1, 500, 000
計		549	218, 870, 225

3 業 務

(1) 業務量

区 分			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
					増 減	比 率
奈良市水道事業	水 量	給 水 量	41,183,780m ³	41,444,860m ³	△261,080m ³	△0.63%
		有 収 水 量	37,115,900m ³	37,072,433m ³	43,467m ³	0.12%
		有 収 率	90.12%	89.45%	0.67ポイント	—
	人 口	行政区域内人口	346,024人	348,285人	△2,261人	△0.65%
		給水区域内人口	340,073人	342,184人	△2,111人	△0.62%
		年度末給水人口	339,627人	341,778人	△2,151人	△0.63%
		給 水 普 及 率	99.87%	99.88%	△0.01ポイント	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	177,581戸	176,945戸	636戸	0.36%
		年度末給水栓数	131,347栓	130,673栓	674栓	0.52%
都祁水道事業	水 量	給 水 量	719,863m ³	731,558m ³	△11,695m ³	△1.60%
		有 収 水 量	639,844m ³	654,002m ³	△14,158m ³	△2.16%
		有 収 率	88.88%	89.40%	△0.52ポイント	—
	人 口	給水区域内人口	4,781人	4,902人	△121人	△2.47%
		年度末給水人口	4,194人	4,317人	△123人	△2.85%
		給 水 普 及 率	87.72%	88.07%	△0.35ポイント	—
		給 水 普 及 率	87.72%	88.07%	△0.35ポイント	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	1,976戸	1,990戸	△14戸	△0.70%
		年度末給水栓数	2,059栓	2,057栓	2栓	0.10%
月ヶ瀬簡易水道事業	水 量	給 水 量	157,396m ³	155,105m ³	2,291m ³	1.48%
		有 収 水 量	123,524m ³	123,431m ³	93m ³	0.08%
		有 収 率	78.48%	79.58%	△1.10ポイント	—
	人 口	給水区域内人口	1,170人	1,199人	△29人	△2.42%
		年度末給水人口	1,101人	1,146人	△45人	△3.93%
		給 水 普 及 率	94.10%	95.58%	△1.48ポイント	—
		給 水 普 及 率	94.10%	95.58%	△1.48ポイント	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	464戸	459戸	5戸	1.09%
		年度末給水栓数	587栓	588栓	△1栓	△0.17%
合 計	水 量	給 水 量	42,061,039m ³	42,331,523m ³	△270,484m ³	△0.64%
		有 収 水 量	37,879,268m ³	37,849,866m ³	29,402m ³	0.08%
		有 収 率	90.06%	89.41%	0.65ポイント	—
	人 口	行政区域内人口	346,024人	348,285人	△2,261人	△0.65%
		給水区域内人口	346,024人	348,285人	△2,261人	△0.65%
		年度末給水人口	344,922人	347,241人	△2,319人	△0.67%
		給 水 普 及 率	99.68%	99.70%	△0.02ポイント	—
	戸・ 栓数	年度末給水戸数	180,021戸	179,394戸	627戸	0.35%
		年度末給水栓数	133,993栓	133,318栓	675栓	0.51%

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和6年度 円	令和5年度 円	比 較	
			増 減 円	比 率 %
1 営業収益	6,993,419,598	6,977,268,672	16,150,926	0.23
1 給水収益	6,980,451,938	6,952,845,162	27,606,776	0.40
2 受託工事収益	3,765,300	13,831,700	△10,066,400	△72.78
3 工事負担金	1,526,360	2,147,310	△620,950	△28.92
4 手数料	7,676,000	8,444,500	△768,500	△9.10
2 営業外収益	1,640,256,350	1,689,251,532	△48,995,182	△2.90
1 受取利息	4,679,929	517,121	4,162,808	805.00
2 他会計負担金	361,150,450	385,407,277	△24,256,827	△6.29
3 他会計補助金	28,073,942	20,278,073	7,795,869	38.44
4 長期前受金戻入	1,240,382,693	1,275,021,744	△34,639,051	△2.72
5 雑収益	5,969,336	8,027,317	△2,057,981	△25.64
3 特別利益	31,438,368	88,581,371	△57,143,003	△64.51
1 固定資産売却益	108,974	1,164,437	△1,055,463	△90.64
2 過年度損益修正益	10,639,003	87,299,451	△76,660,448	△87.81
3 その他特別利益	20,690,391	117,483	20,572,908	17,511.39
計	8,665,114,316	8,755,101,575	△89,987,259	△1.03

金額は消費税抜き額

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	7,691,772,309	7,700,345,109	△8,572,800	△0.11
1 原水及び浄水費	2,211,398,171	2,188,914,146	22,484,025	1.03
2 配 水 費	398,692,597	367,685,549	31,007,048	8.43
3 給 水 費	135,222,756	147,814,629	△12,591,873	△8.52
4 施 設 管 理 費	512,484,488	531,457,164	△18,972,676	△3.57
5 受 託 工 事 費	12,900,650	20,700,746	△7,800,096	△37.68
6 業 務 費	369,565,796	352,048,750	17,517,046	4.98
7 総 係 費	719,181,818	710,428,239	8,753,579	1.23
8 東 部 管 理 費	76,243,053	79,035,472	△2,792,419	△3.53
9 都 祁 管 理 費	122,431,523	128,484,418	△6,052,895	△4.71
10 月ヶ瀬管理費	43,744,251	43,927,416	△183,165	△0.42
11 減 価 償 却 費	3,036,956,217	2,932,967,326	103,988,891	3.55
12 資 産 減 耗 費	52,950,989	196,881,254	△143,930,265	△73.11
2 営 業 外 費 用	135,818,458	148,070,872	△12,252,414	△8.27
1 支 払 利 息	135,691,207	147,828,112	△12,136,905	△8.21
2 雑 支 出	127,251	242,760	△115,509	△47.58
3 特 別 損 失	46,697,968	87,251,726	△40,553,758	△46.48
1 固定資産売却損	0	292,362	△292,362	△100.00
2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	46,697,968	86,959,364	△40,261,396	△46.30
計	7,874,288,735	7,935,667,707	△61,378,972	△0.77

金額は消費税抜き額

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

1 件 1.5 億円以上の重要な契約は以下のとおりです。

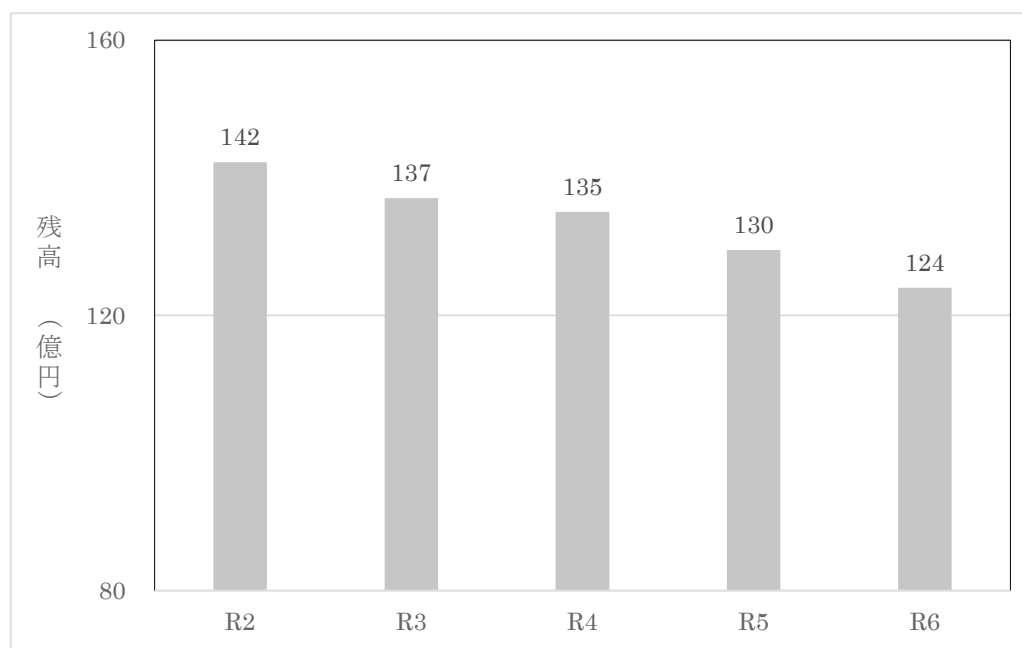
契約年月日	契 約 内 容	契約金額 (円)
令和 6 年 7 月 24 日	口径 500 耗配水本管移設工事 (推進工事)	342,511,400
令和 6 年 12 月 3 日	口径 300 耗配水本管布設工事	169,180,000

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債の概況

前年度末残高	12,950,928,981 円
本年度借入額	498,200,000 円
本年度償還額	1,047,267,079 円
本年度末残高	12,401,861,902 円

イ 企業債未償還元金残高推移



ウ 一時借入金の概況

なし

Ⅱ 決 算 書 類

1 令和6年度 奈良市水道事業決算報告書

(1) 収益的收入予算及び収益的支出予算

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業の 第3項に係る 額	第24条の 規定による 増減額			
第1款 水道事業収益	円	9,161,000,000	円	0	円 9,161,000,000	円 228,318,029	
第1項 営業収益		7,491,165,000	0	0	7,491,165,000	7,691,500,407	(うち、仮受消費税及び地方消費税 698,080,809円)
第2項 営業外収益		1,669,827,000	0	0	1,669,827,000	1,665,327,740	(" 25,272,172円)
第3項 特別利益		8,000	0	0	8,000	32,489,882	(" 1,051,514円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法第24条第3項の 規定による支出額	地方公営 企業法第26条第2項の 規定による繰越額				
第1款 水道事業費用	円 8,974,000,000	0	0	円 0	円 0	円 8,974,000,000	円 8,397,811,715	円 0	円 576,188,285	(うち、仮払消費税及び地方消費税 343,584,141円)
第1項 営業費用	8,538,153,000	0	0	△ 40,696,000	0	8,497,457,000	8,035,356,450	0	462,100,550	
第2項 営業外費用	419,449,000	0	0	0	0	419,449,000	315,362,307	0	104,086,693	
第3項 特別損失	6,398,000	0	0	40,696,000	0	47,094,000	47,092,958	0	1,042	(" 394,990円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入予算及び資本的支出予算

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 繰 越 額 に 係 る 繰 越 額 充 当 額	合 計		
第1款 資本的収入	円 1,459,000,000	円 0	円 1,459,000,000	円 251,771,000	円 1,710,771,000	円 1,132,468,784 △ 578,302,216	
第1項 企業債	894,900,000	0	894,900,000	178,300,000	1,073,200,000	498,200,000 △ 575,000,000	翌年度繰越額に係る財源 22,700,000円 充当額
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	10,000	
第3項 補助金	61,224,000	0	61,224,000	0	61,224,000	53,874,000 △ 7,350,000	
第4項 負担金	230,237,000	0	230,237,000	73,471,000	303,708,000	311,716,384 8,008,384	" 1,714,900円 (うち、仮受消費税及び地方 消費税 278,400円)
第5項 分担金	272,639,000	0	272,639,000	0	272,639,000	288,668,400 △ 3,970,600	" 24,424,400円

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	費 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 3,831,000,000	円 0	円 0	円 3,831,000,000	円 720,435,000	円 942,557,000	円 212,641,000	円 1,155,198,000	円 418,958,151	
第1項 建設改良費	2,838,741,000	0	0	2,838,741,000	720,435,000	942,557,000	212,641,000	1,155,198,000	397,983,908	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 219,559,336円)
第2項 固定資産取得費	34,954,000	0	0	34,954,000	0	0	0	0	10,935,866	(" 1,775,694円)
第3項 企業債償還金	1,047,305,000	0	0	1,047,305,000	0	0	0	0	37,921	
第4項 補助金返還金	0	0	0	20,905,000	0	0	0	0	456	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額24,414,900円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,585,249,565円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額196,632,230円、繰越工事資金6,708,900円、減価償立金800,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,581,908,435円で補填した。

2 令和6年度 奈良市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,980,451,938		
(2) 受託工事収益	3,765,300		
(3) 工事負担金	1,526,360		
(4) 手数料	7,676,000	6,993,419,598	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,211,398,171		
(2) 配水費	398,692,597		
(3) 給水費	135,222,756		
(4) 施設管理費	512,484,488		
(5) 受託工事費	12,900,650		
(6) 業務費	369,565,796		
(7) 総係費	719,181,818		
(8) 東部管理費	76,243,053		
(9) 都祁管理費	122,431,523		
(10) 月々瀬管理費	43,744,251		
(11) 減価償却費	3,036,956,217		
(12) 資産減耗費	52,950,989	7,691,772,309	
営業損失			698,352,711
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,679,929		
(2) 他会計負担金	361,150,450		
(3) 他会計補助金	28,073,942		
(4) 長期前受金戻入	1,240,382,693		
(5) 雑収益	5,969,336	1,640,256,350	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	135,691,207		
(2) 雑支出	127,251	135,818,458	1,504,437,892
経常利益			806,085,181
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	108,974		
(2) 過年度損益修正益	10,639,003		
(3) その他特別利益	20,690,391	31,438,368	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	46,697,968	46,697,968	△ 15,259,600
当年度純利益			790,825,581
前年度繰越利益剰余金			27,624,800
その他未処分利益剰余金変動額			800,000,000
当年度未処分利益剰余金			1,618,450,381

3 令和6年度 奈良市水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					金					資本合計
		資 本 金		剰 余 金			金					
		受贈財産 評 価 額	諸補助金	分 担 金	負 担 金 その他諸収入	資本剰余金 合 計	減債積立金	水道老朽施設 更新積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前年度末残高	15,982,951,219	1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	1,000,000,000	1,900,000,000	927,624,800	3,827,624,800	38,427,471,758	
前年度処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	600,000,000	200,000,000	△900,000,000	△100,000,000	0	
議会の議決による処分額	100,000,000	0	0	0	0	0	600,000,000	200,000,000	△900,000,000	△100,000,000	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	600,000,000	0	△600,000,000	0	0	
水道老朽施設更新積立 金の積立	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	△200,000,000	0	0	
資本金への組入	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	△100,000,000	0	
処分後残高	16,082,951,219	1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	1,600,000,000	2,100,000,000	27,624,800 (繰越利益剰余金)	3,727,624,800	38,427,471,758	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△800,000,000	0	1,590,825,581	790,825,581	790,825,581	
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	△800,000,000	0	800,000,000	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	790,825,581 (当年度未処分 利益剰余金)	790,825,581	790,825,581	
当年度末残高	16,082,951,219	1,364,952,209	106,601,938	5,401,637,729	11,743,703,863	18,616,895,739	800,000,000	2,100,000,000	1,618,450,381	4,518,450,381	39,218,297,339	

4 令和6年度 奈良市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	16,082,951,219	18,616,895,739	1,618,450,381
議会の議決による処分額	800,000,000	0	△1,600,000,000
減債積立金の積立	0	0	△100,000,000
水道老朽施設更新積立金の積立	0	0	△700,000,000
資本金への組入	800,000,000	0	△800,000,000
処分後残高	16,882,951,219	18,616,895,739	(繰越利益剰余金) 18,450,381

5 令和6年度 奈良市水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
イ	土地	4,146,482,328	
ロ	建物	4,618,518,781	
	建物減価償却累計額	△ 2,461,624,922	2,156,893,859
ハ	構築物	95,071,857,390	
	構築物減価償却累計額	△ 53,061,341,489	42,010,515,901
ニ	機械及び装置	17,705,134,130	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 12,487,038,842	5,218,095,288
ホ	車両運搬具	113,401,470	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 87,125,413	26,276,057
ヘ	器具備品	215,791,989	
	器具備品減価償却累計額	△ 133,090,691	82,701,298
ト	建設仮勘定	258,118,806	
	有形固定資産合計		53,899,083,537
	(2) 無形固定資産		
イ	ダム使用权	15,551,982,614	
ロ	ダム地域整備負担金	884,991,571	
ハ	ソフトウェア	335,696,188	
ニ	その他無形固定資産	8,786,708	
	無形固定資産合計		16,781,457,081
	(3) 投資		
イ	出資金	3,175,000	
	投資合計		3,175,000
	固定資産合計		70,683,715,618
2	流動資産		
	(1) 現金預金		9,378,782,051
	(2) 未収金	731,228,921	
	貸倒引当金	△ 23,673,361	707,555,560
	(3) 貯蔵品		22,008,434
	(4) 前払金		301,736,120
	(5) その他流動資産		16,227,229
	流動資産合計		10,426,309,394
	資産合計		81,110,025,012

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,396,630,824

企業債合計

11,396,630,824

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,229,800,107

引当金合計

1,229,800,107

固定負債合計

12,626,430,931

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,005,231,078

企業債合計

1,005,231,078

(2) 未払金

1,289,497,926

(3) 前受金

16,956,237

(4) 引当金

イ 賞与引当金

101,516,000

引当金合計

101,516,000

(5) 預り金

489,071,644

流動負債合計

2,902,272,885

5 繰延収益

(1) 長期前受金

52,524,233,093

(2) 収益化累計額

△ 26,161,209,236

26,363,023,857

繰延収益合計

26,363,023,857

負債合計

41,891,727,673

資本の部

6 資本金

16,082,951,219

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,364,952,209

ロ 諸補助金

106,601,938

ハ 分担金

5,401,637,729

ニ 負担金その他諸収入

11,743,703,863

資本剰余金合計

18,616,895,739

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

800,000,000

ロ 水道老朽施設更新積立金

2,100,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,618,450,381

利益剰余金合計

4,518,450,381

剰余金合計

23,135,346,120

資本合計

39,218,297,339

負債資本合計

81,110,025,012

6 令和6年度奈良市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	790,825,581
減価償却費	3,036,956,217
引当金の増減額（△は減少）	△ 139,396,182
長期前受金戻入額	△ 1,240,382,693
受取利息	△ 4,679,929
支払利息	135,691,207
固定資産除却損	52,553,769
固定資産売却益	△ 108,974
未収金の増減額（△は増加）	30,187,231
未収消費税等の増減額（△は増加）	△ 7,364,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,154,312
前払金の増減額（△は増加）	△ 2,099,384
未払金の増減額（△は減少）	63,853,008
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 3,960,700
前受金の増減額（△は減少）	△ 185,472
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,496,919
その他流動資産の増減額（△は増加）	2,043,125
小計	2,705,281,473
利息の受取額	4,679,929
利息の支払額	△ 135,691,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,270,195

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,003,897,781
有形固定資産の売却による収入	118,974
無形固定資産の取得による支出	△ 6,400,000
補助金による収入	53,874,000
補助金の返還による支出	△ 20,904,544
負担金による収入	292,015,484
分担金による収入	244,244,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440,949,867

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	498,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,047,267,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 549,067,079
資金増加額	584,253,249
資金期首残高	8,794,528,802
資金期末残高	9,378,782,051

7 会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
無形固定資産	定額法

※主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	6～80年
機械及び装置	5～20年
器具及び備品	2～20年

2 貯蔵品の評価方法

貯蔵品の区分	評価方法
量水器（水道メータ）	先入先出法による
浄水場薬品	先入先出法による

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 無形固定資産におけるダム地域整備負担金の表示方法の変更

（1）ダム地域整備負担金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他無形固定資産（前事業年度945,589,489円）に含めて表示していたが、金額的重要性が高いことから、当事業年度より、ダム地域整備負担金（当事業年度884,991,571円）として表示している。

なお、変更後の表示方法による前事業年度との比較は、以下のとおりである。

単位：円

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
無形固定資産	16,781,457,081	17,464,813,176	△ 683,356,095
ダム使用权	15,551,982,614	16,231,922,316	△ 679,939,702
ダム地域整備負担金	884,991,571	945,589,489	△ 60,597,918
ソフトウェア	335,696,188	287,301,371	48,394,817
その他無形固定資産	8,786,708	—	8,786,708

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ165,590,200円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,469,628,216円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職者に退職手当を支給するため、退職給付引当金224,660,932円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金102,788,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権について不納欠損処分をするため、貸倒引当金2,682,564円を取り崩した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、市内の水道事業を一体的に経営し一層の合理化を図るため、平成29年度から奈良市水道事業に加えて新たに都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の会計を統合し、一の会計とした。このことにより、平成28年度までのそれぞれの会計を報告セグメントとして区分し、開示する。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 円)

	水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬 簡易水道事業	合 計
営業収益	6,851,653,135	119,235,350	22,531,113	6,993,419,598
営業費用	7,241,001,475	355,452,224	95,318,610	7,691,772,309
営業損益	△389,348,340	△ 236,216,874	△ 72,787,497	△ 698,352,711
経常損益	946,873,634	△ 94,781,232	△ 46,007,221	806,085,181
セグメント資産	77,512,235,938	2,758,126,830	839,662,244	81,110,025,012
セグメント負債	36,936,852,358	3,813,266,532	1,141,608,783	41,891,727,673
その他項目				
他会計繰入金	16,905,192	7,969,326	3,199,424	28,073,942
減価償却費	2,766,514,067	223,405,191	47,036,959	3,036,956,217
特別利益	31,336,695	52,728	48,945	31,438,368
特別損失	46,640,728	54,040	3,200	46,697,968
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,100,602,964	354,327,851	152,485,951	2,607,416,766

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	82,301,064円
1年超	118,956,486円
計	201,257,550円

VI. 重要な後発事象

該当事項無し

Ⅲ 決算書類の明細書

1 収益明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				8,665,114,316	
	1 営業収益			6,993,419,598	
		1 給水収益		6,980,451,938	
			1 水道料金収入	6,840,390,885	
			2 都祁水道料金収入	118,274,640	
			3 月々瀬水道料金収入	21,786,413	
		2 受託工事収益		3,765,300	
			1 受託工事収益	2,117,500	
			2 都祁受託工事収益	903,100	
			3 月々瀬受託工事収益	744,700	
		3 工事負担金		1,526,360	
			1 工事負担金	1,513,050	
			2 都祁工事負担金	13,310	
		4 手数料		7,676,000	
			1 手数料	7,631,700	
			2 都祁手数料	44,300	
	2 営業外収益			1,640,256,350	
		1 受取利息		4,679,929	
			1 預金利息	4,679,929	
		2 他会計負担金		361,150,450	
			1 下水道事業会計負担金	172,274,921	
			2 下水道使用料徴収負担金	188,875,529	
		3 他会計補助金		28,073,942	
			1 他会計補助金	16,905,192	
			2 都祁他会計補助金	7,969,326	
			3 月々瀬他会計補助金	3,199,424	
		4 長期前受金戻入		1,240,382,693	
			1 有形固定資産長期前受金戻入	821,101,831	
			2 無形固定資産長期前受金戻入	238,060,616	
			3 都祁有形固定資産長期前受金戻入	151,716,401	
			4 月々瀬有形固定資産長期前受金戻入	29,503,845	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
		5 雑収益		5,969,336	
			1 その他雑収益	5,969,336	
	3 特別利益			31,438,368	
		1 固定資産売却益		108,974	
			1 固定資産売却益	108,974	
		2 過年度損益修正益		10,639,003	
			1 過年度損益修正益	10,639,003	
		3 その他特別利益		20,690,391	
			1 賞与引当金戻入益	1,000	
			2 貸倒引当金戻入益	3,591,056	
			3 その他特別利益	17,098,335	

2 費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考	
1	水道事業費用	1	営業費用			
				7,874,288,735		
				7,691,772,309		
		1	原水及び浄水費	2,211,398,171		
				1 給料	87,646,177	予算額 96,390,000
				3 手当	48,134,326	予算額 51,993,000
				5 賞与引当金繰入額	14,411,000	予算額 15,611,000
				11 法定福利費	26,431,263	予算額 30,206,000
				13 旅費	695,151	
				17 研修費	501,972	
				25 備用品費	4,296,143	
				27 燃料費	1,735,883	
				29 光熱水費	7,929,181	
				30 印刷製本費	173,000	
				33 通信運搬費	9,355,695	
				37 委託料	707,449,204	
				39 手数料	1,298,830	
				41 賃借料	27,711,775	
				43 修繕費	51,307,620	
				53 動力費	156,626,495	
				55 薬品費	5,604,773	
				57 材料費	20,783,888	
				67 負担金	429,562,195	
				69 保険料	11,100	
				79 受水費	609,732,500	
		2	配水費	398,692,597		
				1 給料	13,633,500	予算額 13,634,000
				3 手当	7,669,125	予算額 7,756,000
				5 賞与引当金繰入額	2,603,000	予算額 2,603,000
				11 法定福利費	4,598,825	予算額 4,599,000
				13 旅費	13,121	
				17 研修費	112,724	
				25 備用品費	68,303	
				27 燃料費	105,046	
				29 光熱水費	134,264	
				31 印刷製本費	6,400	

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
		3 給水費	33 通信運搬費	105,623		
			37 委託料	355,037,840		
			39 手数料	13,000		
			43 修繕費	266,000		
			57 材料費	14,325,826		
				135,222,756		
			1 給料	58,073,106	予算額	65,844,000
			3 手当	26,713,928	予算額	34,092,000
			5 賞与引当金繰入額	9,234,000	予算額	10,389,000
			11 法定福利費	17,092,032	予算額	20,510,000
			25 備用品費	2,636,197		
			27 燃料費	155,783		
			31 印刷製本費	262,700		
			33 通信運搬費	322,054		
			37 委託料	896,868		
			41 賃借料	6,828		
			57 材料費	10,000		
			73 取替費	19,819,260		
		4 施設管理費		512,484,488		
			1 給料	90,189,861	予算額	98,436,000
			3 手当	46,463,084	予算額	52,847,000
			5 賞与引当金繰入額	15,206,000	予算額	15,719,000
			11 法定福利費	26,975,283	予算額	30,509,000
			13 旅費	114,133		
			17 研修費	265,637		
			25 備用品費	1,580,713		
			27 燃料費	338,488		
			29 光熱水費	94,343		
			31 印刷製本費	760,000		
			33 通信運搬費	170,292		
			37 委託料	139,480,815		
			39 手数料	24,142		
			41 賃借料	2,743,582		
			43 修繕費	4,006,300		
			49 工事請負費	161,176,000		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
		5 受託工事費	57 材料費	21,195,815		
			67 負担金	1,700,000		
				12,900,650		
			1 給料	4,633,200	予算額	4,634,000
			3 手当	3,623,349	予算額	3,663,000
			5 賞与引当金繰入額	925,000	予算額	925,000
			11 法定福利費	1,747,101	予算額	1,748,000
			37 委託料	1,972,000		
		6 業務費		369,565,796		
			1 給料	23,276,932	予算額	24,059,000
			3 手当	12,318,927	予算額	14,668,000
			5 賞与引当金繰入額	3,484,000	予算額	3,484,000
			11 法定福利費	7,468,975	予算額	8,243,000
			25 備用品費	681,229		
			27 燃料費	11,855		
			31 印刷製本費	1,996,300		
			33 通信運搬費	34,281,376		
			37 委託料	229,994,070		
			39 手数料	38,508,718		
			41 賃借料	17,543,414		
		7 総係費		719,181,818		
			1 給料	209,996,035	予算額	212,110,000
			3 手当	122,588,929	予算額	123,445,000
			5 賞与引当金繰入額	35,976,000	予算額	36,312,000
			11 法定福利費	64,626,314	予算額	71,288,000
			13 旅費	841,873		
			15 退職給付費	103,103,786		
			17 研修費	2,790,476		
			21 報償費	109,422		
			23 被服費	952,260		
			25 備用品費	11,589,071		
			27 燃料費	128,434		
			29 光熱水費	11,714,231		
			31 印刷製本費	3,776,664		
			33 通信運搬費	3,828,107		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
			37 委託料	60,357,516		
			39 手数料	1,280,375		
			41 賃借料	63,210,694		
			43 修繕費	11,758,380		
			44 補償金	23,100		
			63 厚生費	2,141,272		
			67 負担金	3,244,446		
			69 保険料	4,838,833		
			71 租税公課費	305,600		
		8 東部管理費		76,243,053		
			1 給料	14,946,863	予算額	14,947,000
			3 手当	7,917,782	予算額	8,447,000
			5 賞与引当金 繰入額	2,483,000	予算額	2,483,000
			11 法定福利費	4,649,641	予算額	4,650,000
			23 被服費	39,480		
			25 備用品費	172,571		
			27 燃料費	432,355		
			29 光熱水費	1,944,059		
			33 通信運搬費	2,754,015		
			37 委託料	11,486,260		
			39 手数料	34,700		
			43 修繕費	4,860,000		
			53 動力費	22,338,508		
			55 薬品費	605,837		
			57 材料費	1,439,600		
			63 厚生費	38,762		
			73 取替費	99,620		
		9 都祁管理費		122,431,523		
			1 給料	3,886,800	予算額	3,887,000
			3 手当	2,755,977	予算額	3,097,000
			5 賞与引当金 繰入額	717,000	予算額	717,000
			11 法定福利費	1,397,815	予算額	1,452,000
			23 被服費	22,240		
			25 備用品費	200,239		
			26 燃料費	1,935		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
			29 光熱水費	1,049,137		
			31 印刷製本費	20,150		
			33 通信運搬費	3,289,051		
			37 委託料	38,490,130		
			39 手数料	50,200		
			41 賃借料	9,300		
			43 修繕費	5,691,000		
			53 動力費	47,301,958		
			55 薬品費	3,530,704		
			57 材料費	2,577,774		
			63 厚生費	20,081		
			67 負担金	11,070,885		
			69 保険料	301,396		
			73 取替費	13,900		
			74 貸倒引当金繰入額	33,851		
		10 月々瀬管理費		43,744,251		
			1 給料	2,926,473	予算額	3,286,000
			3 手当	1,899,853	予算額	2,549,000
			5 賞与引当金繰入額	633,000	予算額	633,000
			11 法定福利費	1,004,538	予算額	1,210,000
			23 被服費	20,590		
			25 備消耗品費	77,081		
			29 光熱水費	1,075,161		
			31 印刷製本費	6,200		
			33 通信運搬費	867,675		
			37 委託料	20,882,880		
			41 賃借料	24,300		
			43 修繕費	3,308,000		
			53 動力費	5,519,354		
			55 薬品費	3,847,093		
			57 材料費	1,311,248		
			63 厚生費	7,800		
			67 負担金	187,456		
			69 保険料	103,979		
			73 取替費	41,570		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
		11 減価償却費		3,036,956,217	
			1 有形固定資産減価償却費	1,983,714,587	
			2 無形固定資産減価償却費	782,799,480	
			3 都祁有形固定資産減価償却費	208,128,777	
			4 都祁無形固定資産減価償却費	15,276,414	
			5 月ヶ瀬有形固定資産減価償却費	47,036,959	
		12 資産減耗費		52,950,989	
			1 固定資産除却費	38,798,079	
			2 都祁固定資産除却費	9,597,090	
			3 都祁たな卸資産減耗費	18,420	
			4 月ヶ瀬固定資産除却費	4,508,600	
			5 月ヶ瀬たな卸資産減耗費	28,800	
	2 営業外費用			135,818,458	
		1 支払利息		135,691,207	
			1 建設企業債利息	111,517,258	
			2 都祁建設企業債利息	18,250,156	
			3 月ヶ瀬建設企業債利息	5,923,793	
		2 雑支出		127,251	
			1 その他雑支出	127,251	
	3 特別損失			46,697,968	
		1 過年度損益修正損		46,697,968	
			1 過年度損益修正損	46,697,968	

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	円 4,146,492,328	円 0	円 10,000	円 4,146,482,328	円 -	円 -	円 4,146,482,328	
建築物	円 4,565,525,224	円 54,779,442	円 1,785,885	円 4,618,518,781	円 74,534,259	円 1,505,317	円 2,461,624,922	
事務所建物	1,236,934,762	0	465,885	1,236,468,877	17,330,066	442,590	692,355,418	
施設建物	3,328,590,462	54,779,442	1,320,000	3,382,049,904	57,204,193	1,062,727	1,769,269,504	
構築物	円 93,658,484,299	円 1,681,252,571	円 267,879,480	円 95,071,857,390	円 1,699,299,384	円 241,965,354	円 53,061,341,489	
導水設備	2,183,828,059	0	550,000	2,183,278,059	10,956,344	415,800	1,731,269,715	
取水設備	1,538,205,449	0	0	1,538,205,449	31,090,450	0	914,660,503	
えん堤	682,110,869	0	0	682,110,869	6,303,252	0	468,469,023	
浄水設備	6,417,519,346	0	330,000	6,417,189,346	112,816,525	309,826	213,641,846	
配水設備	8,219,688,867	0	3,368,789	8,216,320,078	134,649,174	2,555,385	2,917,243,848	
配水管設備	71,711,744,981	1,558,758,128	261,217,324	73,009,285,785	1,346,800,968	236,391,645	3,838,255,579	
諸設備	2,905,386,728	122,494,443	2,413,367	3,025,467,804	56,682,671	2,292,698	32,666,815,564	
機械及び装置	円 17,332,422,350	円 741,377,999	円 368,666,219	円 17,705,134,130	円 436,564,378	円 342,623,178	円 5,218,095,288	
電気設備	4,963,073,038	176,077,039	90,674,928	5,048,475,149	110,952,305	82,140,012	1,131,315,272	
ポンプ設備	1,695,924,326	106,373,025	30,287,332	1,772,010,019	39,078,746	27,656,472	596,775,742	
塩素滅菌設備	481,128,014	5,363,842	3,811,467	482,680,389	1,811,516	3,602,709	41,475,311	
量水器	789,513,181	4,485,500	2,167,935	791,830,746	2,240,904	1,082,593	403,353,565	
通信設備	660,970,815	175,329,360	0	836,300,175	54,149,403	0	624,366,960	
計装設備	2,024,829,433	67,610,746	58,399,412	2,034,040,767	21,625,906	55,479,438	260,618,506	
その他機械装置	6,716,983,543	206,138,487	183,325,145	6,739,796,885	206,705,598	172,661,954	2,160,189,932	
車両運搬具	円 112,348,602	円 4,949,940	円 3,897,072	円 113,401,470	円 8,048,039	円 3,702,218	円 26,276,057	
器具備品	207,878,564	10,337,015	2,423,590	215,791,989	20,434,263	2,302,410	82,701,298	
小計	120,023,151,367	2,492,696,967	644,662,246	121,871,186,088	2,238,880,323	592,098,477	53,640,964,731	
建設仮勘定	296,148,576	176,048,478	214,078,248	258,118,806	-	-	258,118,806	
合計	120,319,299,943	2,668,745,445	858,740,494	122,129,304,894	2,238,880,323	592,098,477	53,899,083,537	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
ダム使用権	円 16,231,922,316	円 0	円 0	円 679,939,702	円 15,551,982,614	布目ダム及び比奈知ダム建設事業割賦負担金
ダム地域整備負担金	945,589,489	0	0	60,597,918	884,991,571	布目ダム水源地域整備事業及び淀川水源地域対策基金事業等負担金
ソフトウェア	287,301,371	105,933,091	0	57,538,274	335,696,188	ソフトウェア
その他無形固定資産	0	8,786,708	0	0	8,786,708	地上権及び地役権
計	17,464,813,176	114,719,799	0	798,075,894	16,781,457,081	

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 3,175,000	円 0	円 0	円 3,175,000	地方公共団体金融機構出資金
計	3,175,000	0	0	3,175,000	

4 企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	円	%	
奈良市水道事業								
1. 耐震化・更新事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成22. 3. 25～ 令和 7. 3. 25	3,964,000,000	75,675,227	455,592,087	3,508,407,913	—	0.002～ 2.100	令和11. 3. 1～ 令和37. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成22. 3. 30	121,700,000	4,520,808	41,225,949	80,474,051	—	2.100	令和22. 3. 20
計		4,085,700,000	80,196,035	496,818,036	3,588,881,964			
2. 施設整備・改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 3. 27～ 平成31. 3. 25	10,027,100,000	438,225,519	5,307,684,395	4,719,415,605	—	0.002～ 4.650	令和 7. 3. 1～ 令和31. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 28～ 平成21. 3. 30	3,211,800,000	160,311,440	2,555,020,843	656,779,157	—	0.001～ 2.900	令和 7. 3. 20～ 令和19. 3. 20
計		13,238,900,000	598,536,959	7,862,705,238	5,376,194,762			
3. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 3. 27～ 平成15. 3. 25	3,621,300,000	172,423,293	2,844,566,045	776,733,955	—	0.100～ 4.650	令和 7. 3. 1～ 令和15. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成14. 3. 22～ 平成15. 3. 25	415,700,000	19,169,015	312,389,577	103,310,423	—	0.001～ 0.200	令和12. 3. 20～ 令和13. 3. 20
計		4,037,000,000	191,592,308	3,156,955,622	880,044,378			
4. その他建設改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成29. 3. 27	150,000,000	5,976,026	17,920,909	132,079,091	—	0.040	令和29. 3. 1
計		150,000,000	5,976,026	17,920,909	132,079,091			
都祁水道事業								
1. 耐震化・更新事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成27. 5. 13～ 令和 7. 3. 25	354,100,000	5,364,360	15,782,849	338,317,151	—	0.002～ 1.500	令和 8. 3. 1～ 令和35. 3. 1
計		354,100,000	5,364,360	15,782,849	338,317,151			
2. 施設整備・改良事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成28. 3. 25～ 令和 7. 3. 25	214,100,000	328,153	1,055,903	213,044,097	—	0.004～ 2.000	令和16. 3. 1～ 令和37. 3. 1
計		214,100,000	328,153	1,055,903	213,044,097			
3. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 5. 26～ 平成23. 3. 25	2,801,600,000	121,498,860	1,798,663,073	1,002,936,927	—	0.002～ 3.850	令和 7. 3. 25～ 令和23. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成18. 5. 30～ 平成23. 3. 30	482,100,000	21,807,993	266,169,736	215,930,264	—	0.050～ 0.200	令和16. 3. 20～ 令和23. 3. 20
(3) 南都銀行	平成20. 5. 30	5,300,000	212,000	2,438,000	2,862,000	—	0.530	令和20. 5. 31
計		3,289,000,000	143,518,853	2,067,270,809	1,221,729,191			
月ヶ瀬簡易水道事業								
1. 簡易水道事業								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 5. 26～ 令和 7. 3. 25	824,300,000	15,581,777	248,902,200	575,397,800	—	0.003～ 3.850	令和 7. 3. 25～ 令和37. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成14. 5. 30～ 平成25. 3. 26	142,700,000	6,172,608	66,526,532	76,173,468	—	0.090～ 2.100	令和12. 3. 20～ 令和25. 3. 20
計		967,000,000	21,754,385	315,428,732	651,571,268			
合 計		26,335,800,000	1,047,267,079	13,933,938,098	12,401,861,902			

令和6年度奈良市水道事業会計継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				実 績				比 較			
				左 の 財 源 内 訳		支 払 義 務 発 生 額		左 の 財 源 内 訳		年 割 額 と 支 払 義 務 発 生 額 の 差		左 の 財 源 内 訳		年 割 額 と 支 払 義 務 発 生 額 の 差	
				年 割 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	年 割 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	年 割 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費（仮称） 飛鳥ポンプ所 築造工事		令和	円				円				円			
			4	44,123,000	0	0	44,123,000	0	0	0	0	44,123,000	0	0	44,123,000
			5	192,970,000	96,400,000	0	96,570,000	0	0	0	0	192,970,000	96,400,000	0	96,570,000
			6	103,907,000	51,900,000	0	52,007,000	338,248,900	51,900,000	0	286,348,900	△234,341,900	0	0	△234,341,900
	緑ヶ丘浄水場 高圧変電 設備改良工事		計	341,000,000	148,300,000	0	192,700,000	338,248,900	51,900,000	0	286,348,900	2,751,100	96,400,000	0	△93,648,900
			5	34,804,000	0	0	34,804,000	32,450,000	0	0	32,450,000	2,354,000	0	0	2,354,000
			6	52,206,000	46,900,000	0	5,306,000	50,876,100	45,700,000	0	5,176,100	1,329,900	1,200,000	0	129,900
			計	87,010,000	46,900,000	0	40,110,000	83,326,100	45,700,000	0	37,626,100	3,683,900	1,200,000	0	2,483,900
	口径200～ 100耗配水 主管改良工事		5	168,438,000	0	0	168,438,000	0	0	0	0	168,438,000	0	0	168,438,000
			6	50,928,000	30,500,000	0	20,428,000	142,897,700	30,500,000	0	112,397,700	△91,969,700	0	0	△91,969,700
			計	219,366,000	30,500,000	0	188,866,000	142,897,700	30,500,000	0	112,397,700	76,468,300	0	0	76,468,300

款	項	事業名	全 体 計 画				実 績				比 較			
			左 の 財 源 内 訳		支 払 義 務		左 の 財 源 内 訳		年 割 額 と 支 払		左 の 財 源 内 訳		年 割 額 と 支 払	
			年 割 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	円	円	発 生 額	円	企 業 債	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	円
1 資本的支出	1 建設改良費	口径150～50耗配水 支管改良工事	令和											
			5	76,534,000	0	76,534,000	0	0	0	76,534,000	0	0	0	76,534,000
			6	104,151,000	62,400,000	0	41,751,000	131,095,800	39,200,000	△26,944,800	23,200,000	0	△50,144,800	
			計	180,685,000	62,400,000	0	118,285,000	131,095,800	39,200,000	49,589,200	23,200,000	0	26,389,200	
	口径150～100耗配水 支管改良工事		5	66,989,000	0	0	66,989,000	0	0	66,989,000	0	0	0	66,989,000
			6	112,941,000	67,700,000	0	45,241,000	109,054,000	31,500,000	3,887,000	36,200,000	0	△32,313,000	
			計	179,930,000	67,700,000	0	112,230,000	109,054,000	31,500,000	70,876,000	36,200,000	0	34,676,000	
	各施設 高圧受変電 設備改良工事		5	9,196,000	9,100,000	0	96,000	9,130,000	0	66,000	9,100,000	0	△9,034,000	
			6	82,764,000	82,700,000	0	64,000	71,443,900	71,400,000	11,320,100	11,300,000	0	20,100	
			計	91,960,000	91,800,000	0	160,000	80,573,900	71,400,000	11,386,100	20,400,000	0	△9,013,900	

都下水道事業 中央監視制御 システム 更新工事	令和	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	4	43,670,000	29,100,000	14,556,000	14,000	0	0	0	0	0	0	43,670,000	29,100,000	14,556,000	14,000	0	0	0	14,000
	5	68,535,000	46,200,000	22,304,000	31,000	89,548,800	44,600,000	29,849,000	15,099,800	△21,013,800	1,600,000	△7,545,000	△15,068,800						
	6	137,134,000	90,800,000	46,311,000	23,000	144,174,800	0	40,729,000	103,445,800	△7,040,800	90,800,000	5,582,000	△103,422,800						
	計	249,339,000	166,100,000	83,171,000	68,000	233,723,600	44,600,000	70,578,000	118,545,600	15,615,400	121,500,000	12,593,000	△118,477,600						
月 瀬 簡易下水道事業 中央監視制御 システム 更新工事	4	25,740,000	17,100,000	8,580,000	60,000	0	0	0	0	25,740,000	17,100,000	8,580,000	60,000						
	5	22,024,000	14,900,000	7,108,000	16,000	28,639,600	14,200,000	9,546,000	4,893,600	△6,615,600	700,000	△2,438,000	△4,877,600						
	6	43,485,000	28,500,000	14,913,000	72,000	52,096,000	31,500,000	13,145,000	7,451,000	△8,611,000	△3,000,000	1,768,000	△7,379,000						
	計	91,249,000	60,500,000	30,601,000	148,000	80,735,600	45,700,000	22,691,000	12,344,600	10,513,400	14,800,000	7,910,000	△12,196,600						

令和 6 年 度
奈良市下水道事業会計決算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

I 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 決算の概況

本市の下水道事業は、地方公営企業法を適用しており、財務帳簿の記帳を官庁会計方式と企業会計方式の両方で行っていますが、ここでは、主として企業会計方式の帳簿を中心に経営状況を報告します。

本年度の下水道事業会計は、82.3 億円の収益に対して費用は 75.8 億円であり、純利益は前年度比 0.7 億円増の 6.5 億円となりました。収益は増加し費用は減少した結果、増益となったものです。

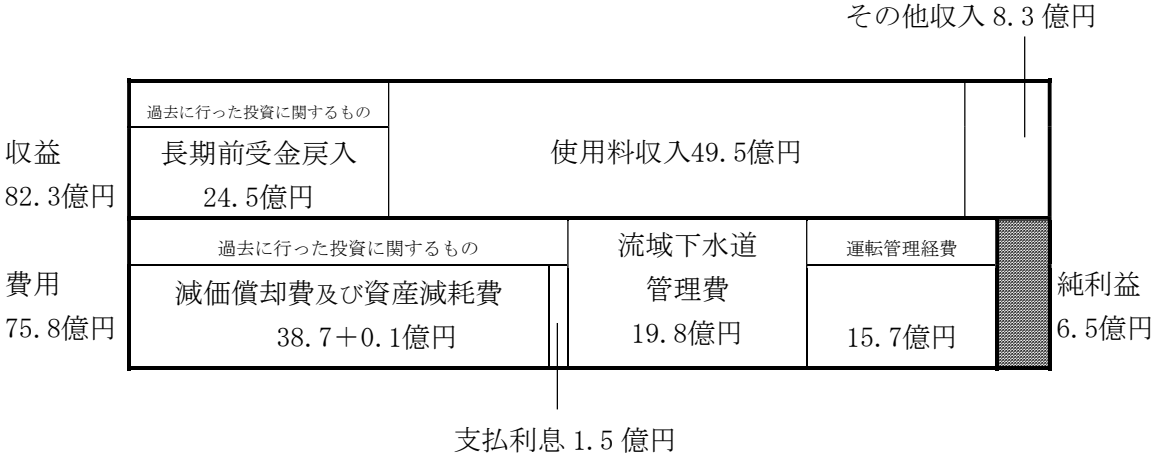
主たる収益である下水道使用料は 49.5 億円で、前年度比 0.4 億円の増となりました。しかしながら、下水道使用料は、人口減に伴って、減少する傾向にあることから、引き続き費用の削減と併せて動向を注視していく必要があります。

費用の多くは、管路や施設の整備など過去に行った投資に関連する固定的なものであり、前年度と大きな変化はありません。固定的な費用としては、減価償却費 38.7 億円及び支払利息 1.5 億円があり、全費用の 5 割を超えています。

本市の下水の多くは、県が管理する流域下水道に排除することで処理しており、それに対して負担している管理費 19.8 億円は、費用全体の 4 分の 1 以上を占める大きな経費となっています。そのため、県に対し処理単価の低減を働きかけてきた結果、令和 7 年度から処理単価が 6 円／m³引き下げられました。

下水道事業会計は令和元年度までは純損失となっていました。下水道使用料改定等により、令和 2 年度からは黒字転換、令和 3 年度からは債務超過の状態も解消されました。さらに、本年度においては、前年度まで残っておりました累積欠損金を解消できました。

(金額は消費税抜き額)

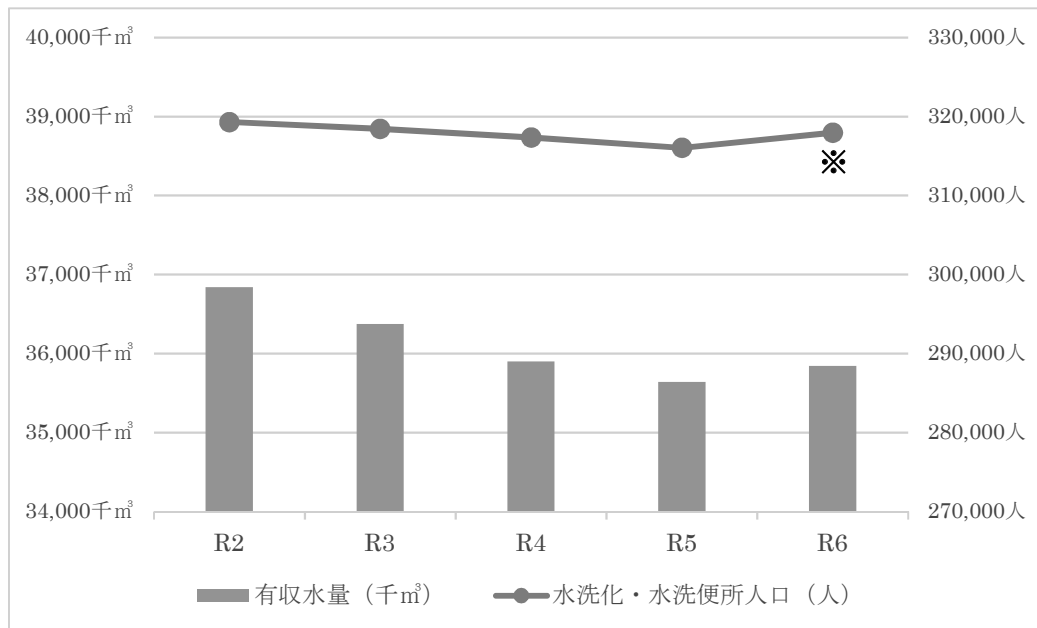


イ 下水道普及状況

奈良市の下水道には、公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業含む）と農業集落排水事業があります。

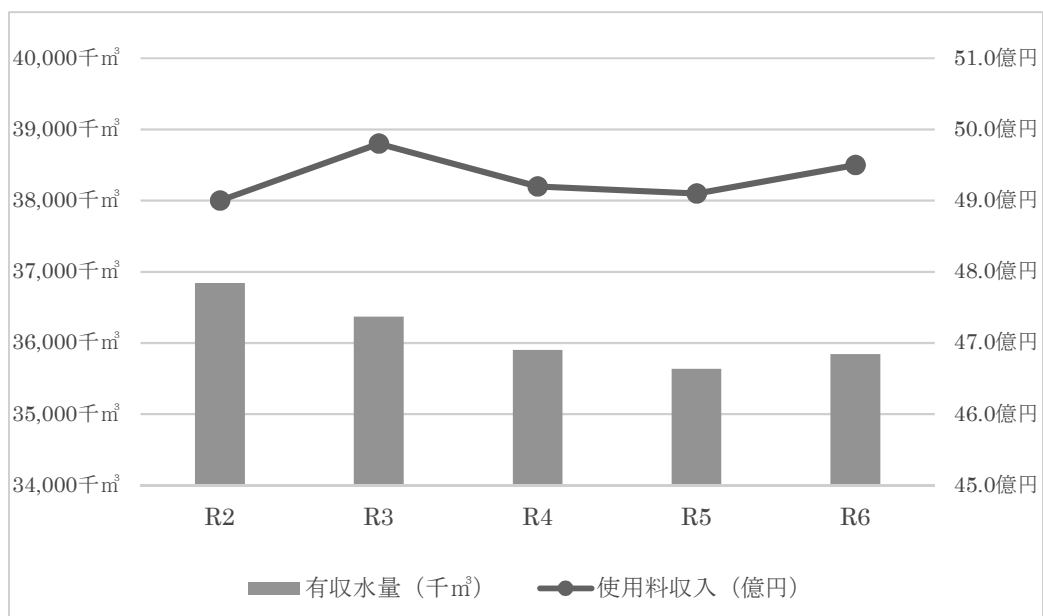
年度末水洗化・水洗便所人口は 317,967 人で、前年度に比べ 1,928 人(0.61%)増加しました。処理区域内人口は 324,740 人で、水洗化率は 97.91%(対前年度 0.30 ポイント増)、行政区域内人口は 346,024 人で、普及率は 93.85%(対前年度 0.89 ポイント増)となりました。年間有収水量は前年度に比べて、203,692 m^3 (0.57%)増加し、35,840,584 m^3 となり、長期的には減少傾向にありましたが、4年ぶりに増加に転じました。

有収水量と水洗化・水洗便所人口の推移



※人口については、令和6年度より算出方法変更

有収水量・使用料収入の推移

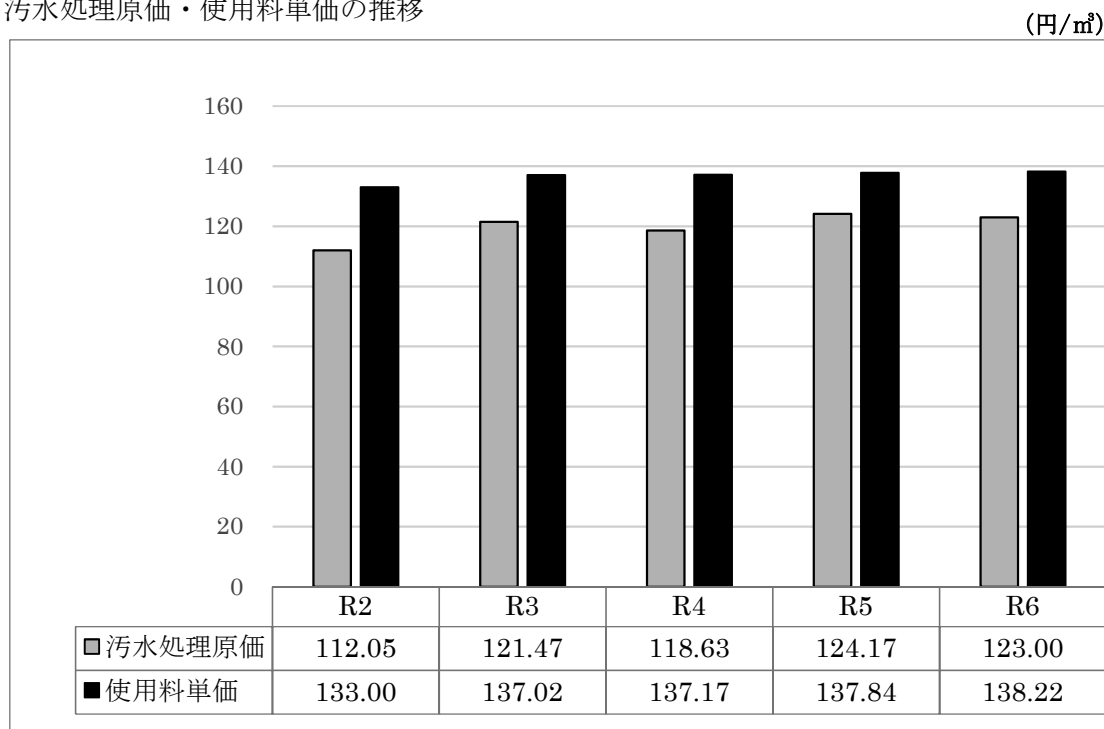


ウ 汚水処理原価及び使用料単価

汚水を処理する際に要する費用である汚水処理原価は、123.00 円/㎥となり、前年度 124.17 円/㎥より 1.17 円/㎥低くなりました。下水道を使用することで得られる収入である使用料単価については、138.22 円/㎥となり、前年度 137.84 円/㎥より 0.38 円/㎥高くなりました。

(金額は消費税抜き額)

汚水処理原価・使用料単価の推移



※令和2年度より「一般会計が負担すべき経費」に浄化槽設置に係る費用を含む

<各指標の算出方法>

※汚水処理原価 = {総費用 - (一般会計が負担すべき経費 + 特別損失) - 長期前受金戻入} ÷ 有収水量

※使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

エ 主な投資的事業

① スtockマネジメント事業

下水道施設の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最小化を図るために策定されたストックマネジメント計画に基づき、管渠・ポンプ場・処理場の改築を実施しました。令和6年度の投資額は428百万円となりました。

② 普及促進事業

公共下水道の普及促進や環境改善のため、公共下水道築造工事及び関連委託等を実施しました。令和6年度の投資額は64百万円となりました。

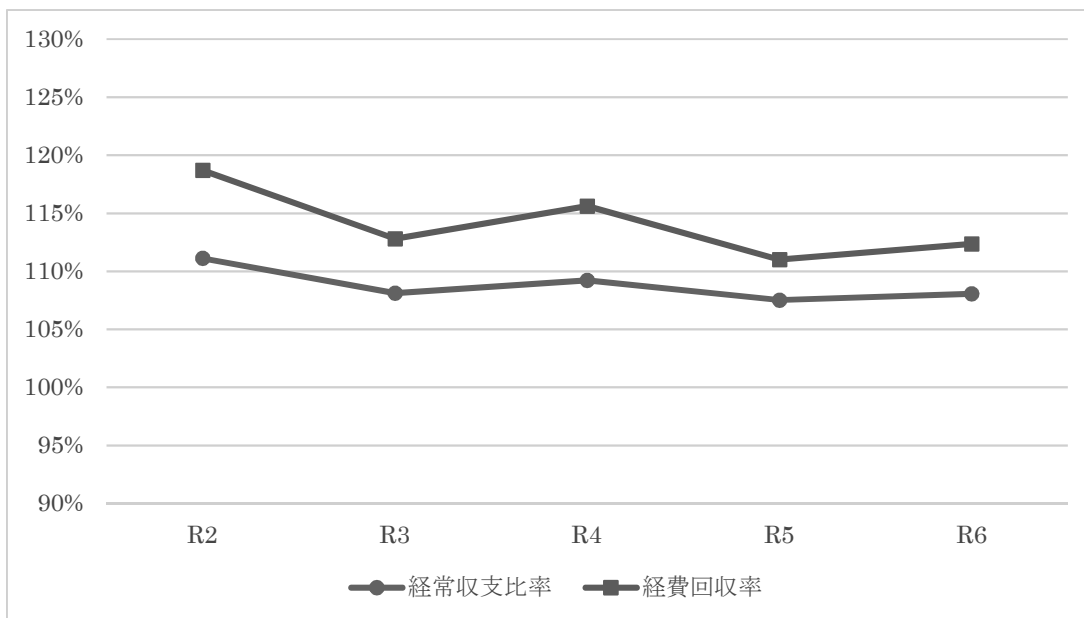
(金額は消費税込み額)

(2) 経営指標に関する事項

ア 経営の健全性

経営の健全化を示す経常収支比率は、108.07%（対前年度比 0.54 ポイント増）となり、経費回収率は、112.37%（対前年度比 1.36 ポイント増）となっています。令和 2 年度に使用料を値上げしたことなどにより健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

経常収支比率・経費回収率の推移



〈各指標の算出方法〉

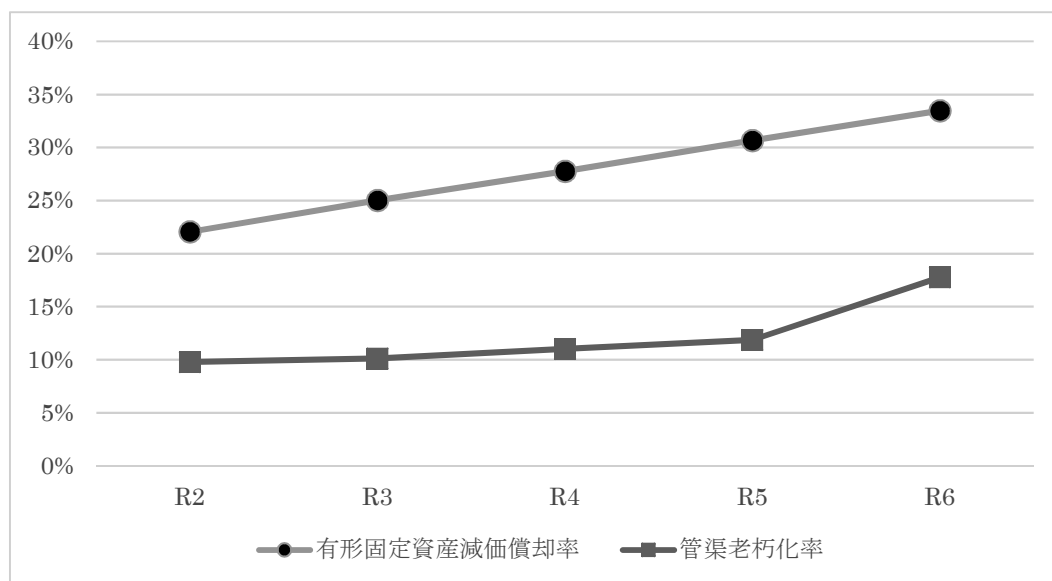
※経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

イ 固定資産の健全性

有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、前年度比 2.82 ポイント増の 33.48%、法定耐用年数が経過した管渠延長割合を示す管渠老朽化率は、前年度比 5.89 ポイント増の 17.77%と施設の老朽化が進んでいます。今後も将来の更新需要に備え、中長期的な経営状況を踏まえた計画的な施設更新を引き続き行ってまいります。

有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率の推移



〈各指標の算出方法〉

※有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷

有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

※管渠老朽化率

＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

【参考】

指標の推移

過去5年間の経営指標の推移は下記のとおりです。

(%)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	111.12	108.12	109.22	107.53	108.07
経費回収率	118.70	112.80	115.62	111.01	112.37
有形固定資産 減価償却率	22.06	25.03	27.78	30.66	33.48
管渠老朽化率	9.80	10.12	11.04	11.88	17.77

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第23号	令和5年度奈良市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和6年6月5日	報告 令和6年6月5日
議案第59号	奈良市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和6年6月5日	可決 令和6年6月20日
報告第38号	令和5年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について	令和6年9月6日	報告 令和6年9月6日
報告第48号	令和5年度奈良市下水道事業会計決算の認定について	令和6年9月6日	認定 令和6年9月30日
報告第49号	奈良市第5次総合計画の実施状況（令和5年度）の報告について	令和6年9月6日	報告 令和6年9月6日
議案第20号	令和7年度奈良市下水道事業会計予算	令和7年2月28日	可決 令和7年3月28日
議案第46号	奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	令和7年2月28日	可決 令和7年3月27日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	備考
令和6年4月12日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(防災・安全)	令和6年5月29日	交付金額 146,000千円
令和6年7月25日	奈良県知事	令和6年度起債同意	令和6年8月28日	建設改良事業 財務省財政融資資金 693,800千円 (312,000千円) 南都銀行 108,300千円 (19,400千円) 資本費平準化債 財務省財政融資資金 582,000千円
令和6年9月9日	奈良県知事	農業集落排水事業元利償還金助成交付金交付申請	令和6年10月23日	交付金額 1,100千円

備考欄の（ ）内の数字は、起債において借入額が同意額と異なる場合の借入額

(5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在の下水道事業の職員数は、次のとおりです。

区 分	定 数	実 数	備 考
(水 道 事 業)	2 5 3 人	(1 2 0 人)	(再任用職員7人)
下 水 道 事 業		2 0 人	再任用職員0人
合 計	2 5 3 人	1 4 0 人	再任用職員7人

再任用職員数は外数

2 工 事

(1) 資本勘定の工事の概況

事業名	内 容	事業費（円）
1 スtockマネジメント事業		
管渠改良費		
（現年度分）	一式	83,175,380
（繰越分）	一式	269,655,706
ポンプ場建設改良費		
（現年度分）	一式	26,150,300
処理場建設改良費		
（現年度分）	一式	48,718,400
計		427,699,786
2 普及促進事業		
管渠建設費		
（現年度分）	一式	60,092,634
（繰越分）	一式	4,130,500
計		64,223,134

3 業 務

(1) 業務量

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
				増 減	比 率
公 共	処理区域面積	5,060ha	5,055ha	5ha	0.10%
	行政区域内人口	346,024人	348,285人	△2,261人	△0.65%
	処理区域内人口	320,525人	319,439人	1,086人	0.34%
	普及率	92.63%	91.72%	0.91ポイント	—
	水洗化人口	314,799人	312,707人	2,092人	0.67%
	水洗化率	98.21%	97.89%	0.32ポイント	—
	有収水量	35,497,103m ³	35,303,973m ³	193,130m ³	0.55%
農 集	処理区域内人口	4,215人	4,326人	△111人	△2.57%
	水洗便所人口	3,168人	3,332人	△164人	△4.92%
	水洗化率	75.16%	77.02%	△1.86ポイント	—
	有収水量	343,481m ³	332,919m ³	10,562m ³	3.17%
合 計	処理区域面積	5,060ha	5,055ha	5ha	0.10%
	行政区域内人口	346,024人	348,285人	△2,261人	△0.65%
	処理区域内人口	324,740人	323,765人	975人	0.30%
	普及率	93.85%	92.96%	0.89ポイント	—
	水洗化・水洗便所人口	317,967人	316,039人	1,928人	0.61%
	水洗化率	97.91%	97.61%	0.30ポイント	—
	有収水量	35,840,584m ³	35,636,892m ³	203,692m ³	0.57%

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	5,338,098,806	5,364,351,351	△26,252,545	△0.49
1 下 水 道 使 用 料	4,953,903,806	4,912,342,351	41,561,455	0.85
2 雨 水 処 理 負 担 金	384,030,000	451,892,000	△67,862,000	△15.02
3 そ の 他 営 業 収 益	165,000	117,000	48,000	41.03
2 営 業 外 収 益	2,846,013,748	2,825,367,633	20,646,115	0.73
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	266,301	74,794	191,507	256.05
2 他 会 計 負 担 金	3,521,272	2,803,532	717,740	25.60
3 他 会 計 補 助 金	329,096,000	296,855,000	32,241,000	10.86
4 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	61,250,700	80,017,000	△18,766,300	△23.45
5 県 補 助 金	3,551,000	3,469,000	82,000	2.36
6 長 期 前 受 金 戻 入	2,446,379,998	2,438,078,505	8,301,493	0.34
7 雑 収 益	1,948,477	4,069,802	△2,121,325	△52.12
3 特 別 利 益	46,679,820	5,397,981	41,281,839	764.76
1 過 年 度 損 益 修 正 益	46,657,091	5,330,230	41,326,861	775.33
2 そ の 他 特 別 利 益	22,729	67,751	△45,022	△66.45
計	8,230,792,374	8,195,116,965	35,675,409	0.44

金額は消費税抜き額

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
1 営業費用	7,393,688,285	7,409,373,269	△15,684,984	△0.21
1 管 渠 費	334,457,174	341,575,093	△7,117,919	△2.08
2 ポンプ場費	14,714,487	47,213,225	△32,498,738	△68.83
3 処 理 場 費	633,064,410	650,523,738	△17,459,328	△2.68
4 普 及 指 導 費	53,620,395	48,908,061	4,712,334	9.64
5 業 務 費	189,112,839	179,734,965	9,377,874	5.22
6 総 係 費	312,107,258	316,956,690	△4,849,432	△1.53
7 減 価 償 却 費	3,870,935,913	3,870,993,400	△57,487	0.00
8 資 産 減 耗 費	4,524,819	5,796,559	△1,271,740	△21.94
9 流 域 下 水 道 管 理 費	1,981,150,990	1,947,671,538	33,479,452	1.72
2 営業外費用	179,331,868	207,073,954	△27,742,086	△13.40
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,191,285	176,614,580	△25,423,295	△14.39
2 雑 支 出	28,140,583	30,459,374	△2,318,791	△7.61
3 特別損失	10,245,321	2,525,867	7,719,454	305.62
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,956,321	2,525,867	1,430,454	56.63
2 減 損 損 失	6,289,000	0	6,289,000	—
計	7,583,265,474	7,618,973,090	△35,707,616	△0.47

金額は消費税抜き額

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

1 件 1.5 億円以上の重要な契約は、以下のとおりです。

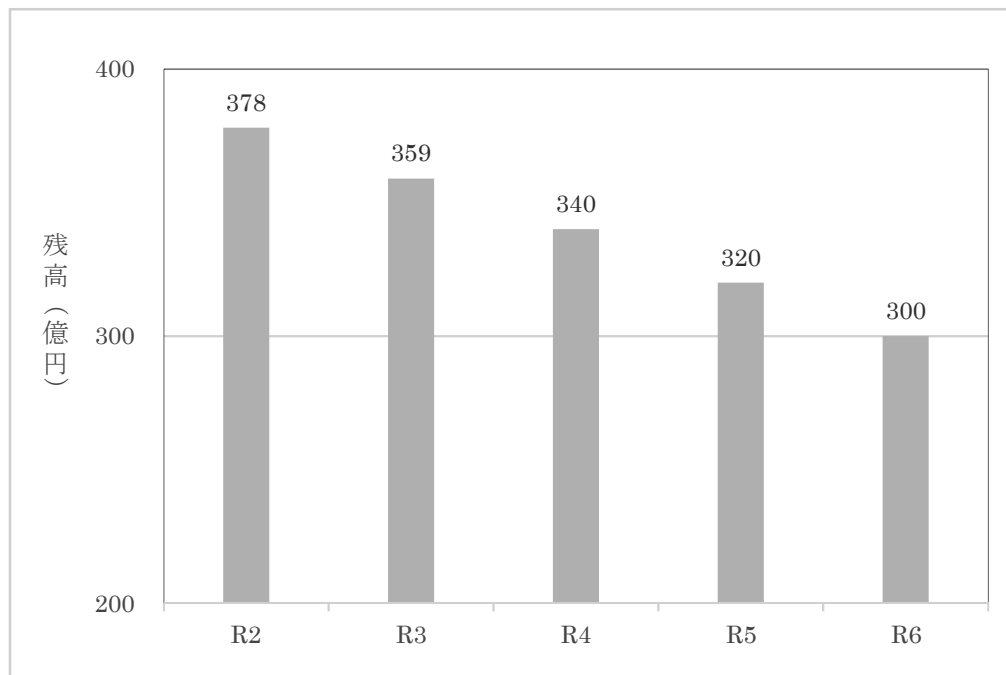
契約年月日	契 約 内 容	契約金額 (円)
	該当なし	

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債の概況

前年度末残高	32,014,909,109 円
本年度借入額	1,108,000,000 円
本年度償還額	3,163,582,773 円
本年度末残高	29,959,326,336 円

イ 企業債未償還元金残高推移



ウ 一時借入金の概況

なし

Ⅱ 決 算 書 類

1 令和6年度 奈良市下水道事業決算報告書

(1)収益的收入予算及び収益的支出予算

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	円 8,612,000,000	円 0	円 0	円 8,612,000,000	円 8,726,155,118	円 114,155,118	
第1項 営業収益	5,718,329,000	0	0	5,718,329,000	5,833,489,142	115,160,142	(うち、仮受消費税及び地方消費税 495,390,336円)
第2項 営業外収益	2,893,646,000	0	0	2,893,646,000	2,845,943,211	△ 47,702,789	(〃 3,084円)
第3項 特別利益	25,000	0	0	25,000	46,722,765	46,697,765	(〃 42,945円)

支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 下水道事業費用	円 8,362,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 8,362,000,000	円 8,033,182,753	円 0	円 328,817,247	
第1項 営業費用	7,936,874,000	0	0	△ 6,289,000	0	0	7,930,585,000	7,713,840,558	0	216,744,442	(うち、仮払消費税及び地方消費税 320,152,273円)
第2項 営業外費用	416,547,000	0	0	△ 1,799,000	0	0	414,748,000	308,701,252	0	106,046,748	
第3項 特別損失	3,579,000	0	0	8,088,000	0	0	11,667,000	10,640,943	0	1,026,057	(〃 395,622円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入予算及び資本的支出予算

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に 地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に 地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に	地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に 地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に 地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額に係る額に				
第1款 資本的収入	1,735,000,000	0	1,735,000,000	272,217,000	0	2,007,217,000	1,297,909,340	△ 709,307,660	
第1項 企業債	1,508,100,000	0	1,508,100,000	224,600,000	0	1,732,700,000	1,108,000,000	△ 624,700,000	
第2項 他会計補助金	99,710,000	0	99,710,000	0	0	99,710,000	99,710,000	0	翌年度繰越額
第3項 国庫補助金及び交付金	121,000,000	0	121,000,000	40,217,000	0	161,217,000	72,787,350	△ 88,429,650	に係る財源充当額 15,825,000円
第4項 県補助金	1,100,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000	1,100,000	0	
第5項 負担金等	5,090,000	0	5,090,000	7,400,000	0	12,490,000	16,311,990	3,821,990	

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	費用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越繰越額		
第1款 資本的支出	4,257,000,000	0	0	4,257,000,000	291,278,000	0	4,548,278,000	212,670,649	
第1項 建設改良費	1,089,334,000	0	0	1,089,334,000	291,278,000	0	1,380,612,000	208,587,422	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,586,922円)
第2項 固定資産取得費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	
第3項 企業債償還金	3,166,666,000	0	0	3,166,666,000	0	0	3,166,666,000	3,083,227	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額15,825,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額2,548,905,011円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,445,465円、繰越工事資金18,950,000円、過年度分損益勘定留保資金1,777,735,918円及び当年度分損益勘定留保資金706,773,628円で補填した。

2 令和6年度 奈良市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)下水道使用料	4,953,903,806		
(2)雨水処理負担金	384,030,000		
(3)その他営業収益	165,000	5,338,098,806	
2 営業費用			
(1)管渠費	334,457,174		
(2)ポンプ場費	14,714,487		
(3)処理場費	633,064,410		
(4)普及指導費	53,620,395		
(5)業務費	189,112,839		
(6)総係費	312,107,258		
(7)減価償却費	3,870,935,913		
(8)資産減耗費	4,524,819		
(9)流域下水道管理費	1,981,150,990	7,393,688,285	
営業損失			2,055,589,479
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	266,301		
(2)他会計負担金	3,521,272		
(3)他会計補助金	329,096,000		
(4)国庫補助金及び交付金	61,250,700		
(5)県補助金	3,551,000		
(6)長期前受金戻入	2,446,379,998		
(7)雑収益	1,948,477	2,846,013,748	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	151,191,285		
(2)雑支出	28,140,583	179,331,868	2,666,681,880
経常利益			611,092,401
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	46,657,091		
(2)その他特別利益	22,729	46,679,820	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	3,956,321		
(2)減損損失	6,289,000	10,245,321	36,434,499
当年度純利益			647,526,900
前年度繰越欠損金			265,083,633
当年度未処分利益剰余金			382,443,267

3 令和6年度 奈良市下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	365,118,255	687,037,000	661,061,148	1,348,098,148	△265,083,633	△265,083,633	1,448,132,770
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	365,118,255	687,037,000	661,061,148	1,348,098,148	(繰越欠損金) △265,083,633	△265,083,633	1,448,132,770
当年度変動額	0	0	264,402	264,402	647,526,900	647,526,900	647,791,302
受贈財産の受入	0	0	264,402	264,402	0	0	264,402
当年度純利益	0	0	0	0	647,526,900	647,526,900	647,526,900
当年度末残高	365,118,255	687,037,000	661,325,550	1,348,362,550	(当年度未処分利益剰余金) 382,443,267	382,443,267	2,095,924,072

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

4 令和6年度 奈良市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当年度末残高	365,118,255	1,348,362,550	382,443,267
議会の議決による処分額	0	0	△300,000,000
減債積立金の積立	0	0	△300,000,000
処分後残高	365,118,255	1,348,362,550	(繰越利益剰余金) 82,443,267

5 令和6年度 奈良市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,625,881,845	
ロ 建物	702,303,946		
建物減価償却累計額	<u>△ 297,200,308</u>	405,103,638	
ハ 構築物	117,144,664,798		
構築物減価償却累計額	<u>△ 38,147,763,812</u>	78,996,900,986	
ニ 機械及び装置	3,462,146,020		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,165,127,317</u>	1,297,018,703	
ホ 車両運搬具	8,997,000		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 7,593,910</u>	1,403,090	
ヘ 器具備品	5,901,397		
器具備品減価償却累計額	<u>△ 3,159,705</u>	2,741,692	
ト 建設仮勘定		<u>60,353,444</u>	
有形固定資産合計			82,389,403,398
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,205,660,842	
ロ ソフトウェア		<u>6,390,000</u>	
無形固定資産合計			<u>4,212,050,842</u>
固定資産合計			86,601,454,240

2 流動資産

(1) 現金預金		836,627,854	
(2) 未収金	1,003,125,025		
貸倒引当金	<u>△ 11,848,622</u>	991,276,403	
(3) 前払金		46,845,000	
(4) その他流動資産		<u>8,733,300</u>	
流動資産合計			<u>1,883,482,557</u>
資産合計			<u>88,484,936,797</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

27,020,233,570

企業債合計

27,020,233,570

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

93,702,234

引当金合計

93,702,234

固定負債合計

27,113,935,804

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,939,092,766

企業債合計

2,939,092,766

(2) 未払金

374,239,004

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,687,000

引当金合計

17,687,000

(4) 預り金

5,832,750

流動負債合計

3,336,851,520

5 繰延収益

(1) 長期前受金

80,494,531,049

(2) 収益化累計額

△ 24,556,305,648

55,938,225,401

繰延収益合計

55,938,225,401

負債合計

86,389,012,725

資本の部

6 資本金

365,118,255

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

687,037,000

ロ その他資本剰余金

661,325,550

資本剰余金合計

1,348,362,550

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

382,443,267

利益剰余金合計

382,443,267

剰余金合計

1,730,805,817

資本合計

2,095,924,072

負債資本合計

88,484,936,797

6 令和6年度奈良市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	647,526,900
減価償却費	3,870,935,913
減損損失	6,289,000
引当金の増減額（△は減少）	9,676,541
長期前受金戻入額	△ 2,446,379,998
受取利息	△ 266,301
支払利息	151,191,285
固定資産除却損	4,524,819
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,340,883
未払金の増減額（△は減少）	101,682,924
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 8,876,700
預り金の増減額（△は減少）	5,832,750
その他流動資産の増減額（△は増加）	164,056
小計	2,312,960,306
利息の受取額	266,301
利息の支払額	△ 162,198,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,028,112

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 466,668,565
無形固定資産の取得による支出	△ 134,775,761
国庫補助金等による収入	67,226,607
受益者負担金等による収入	2,681,110
工事負担金等による収入	13,449,341
一般会計からの繰入金による収入	96,629,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,457,460

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,108,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,270,060,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,162,060,138
資金減少額	432,489,486
資金期首残高	1,269,117,340
資金期末残高	836,627,854

7 会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産の額並びに負債及び資本の合計額は、それぞれ328,572,686円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職者に退職手当を支給するため、退職給付引当金 124, 114 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払うため、賞与引当金 15, 338, 000 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権について不納欠損処分をするため、貸倒引当金 970, 472 円を取り崩した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 （自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	5,283,230,660	54,868,146	5,338,098,806
営業費用	7,038,449,142	355,239,143	7,393,688,285
営業損益	△ 1,755,218,482	△ 300,370,997	△ 2,055,589,479
経常損益	660,915,271	△ 49,822,870	611,092,401
セグメント資産	82,099,775,529	6,385,161,268	88,484,936,797
セグメント負債	78,876,770,025	7,512,242,700	86,389,012,725
その他項目			
他会計繰入金	618,975,237	94,150,763	713,126,000
減価償却費	3,611,032,044	259,903,869	3,870,935,913
特別利益	46,660,634	19,186	46,679,820
特別損失	10,228,207	17,114	10,245,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918,116,430	9,476,811	927,593,241

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
1 年超	0 円
計	0 円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 5 2 5, 2 0 0 円
1 年超	2, 7 1 0, 1 0 0 円
計	4, 2 3 5, 3 0 0 円

VI. 重要な後発事象

該当事項無し

Ⅲ 決算書類の明細書

1 収益明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 下水道事業 収益	1 営業収益	1 下水道使用 料		8,230,792,374	
				5,338,098,806	
		1 下水道使用 料	1 下水道使用 料	4,953,903,806	
			1 下水道使用 料	4,908,395,320	
			2 農業集落排 水処理施設 使用料	45,508,486	
	2 雨水処理負 担金			384,030,000	
		1 雨水処理負 担金	1 雨水処理負 担金	384,030,000	
	3 その他営業 収益			165,000	
		1 手数料	1 手数料	165,000	
	2 営業外収益			2,846,013,748	
		1 受取利息及 び配当金		266,301	
		1 預金利息	1 預金利息	266,301	
	2 他会計負担 金			3,521,272	
		1 他会計負担 金	1 他会計負担 金	3,521,272	
	3 他会計補助 金			329,096,000	
		1 他会計補助 金	1 他会計補助 金	329,096,000	
	4 国庫補助金 及び交付金			61,250,700	
		1 国庫交付金	1 国庫交付金	61,250,700	
	5 県補助金			3,551,000	
		1 県補助金	1 県補助金	3,551,000	
	6 長期前受金 戻入			2,446,379,998	
		1 有形固定資 産長期前受 金戻入	1 有形固定資 産長期前受 金戻入	2,427,676,999	
		2 無形固定資 産長期前受 金戻入	2 無形固定資 産長期前受 金戻入	18,702,999	
	7 雑収益			1,948,477	
		1 その他雑収 益	1 その他雑収 益	1,948,477	
	3 特別利益			46,679,820	
		1 過年度損益 修正益		46,657,091	
		1 過年度損益 修正益	1 過年度損益 修正益	46,657,091	
	2 その他特別 利益			22,729	
		1 貸倒引当金 戻入益	1 貸倒引当金 戻入益	22,729	

2 費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考	
1 下水道事業費用				7,583,265,474		
	1 営業費用			7,393,688,285		
		1 管渠費		334,457,174		
			1 給料	18,079,000	予算額	19,975,000
			3 手当	9,372,847	予算額	10,737,000
			5 賞与引当金繰入額	3,056,000	予算額	3,520,000
			11 法定福利費	5,690,513	予算額	6,232,000
			25 備用品費	573,170		
			27 燃料費	314,501		
			33 通信運搬費	62,501		
			37 委託料	230,784,102		
			39 手数料	91,200		
			41 賃借料	1,639,050		
			43 修繕費	43,246,250		
			49 工事請負費	3,051,000		
			51 路面復旧費	1,286,000		
			57 材料費	17,211,040		
		2 ポンプ場費		14,714,487		
			25 備用品費	4,500		
			37 委託料	14,709,477		
			39 手数料	510		
		3 処理場費		633,064,410		
			25 備用品費	35,487		
			37 委託料	624,623,973		
			39 手数料	170,550		
			43 修繕費	6,800,000		
			71 租税公課費	1,434,400		
		4 普及指導費		53,620,395		
			1 給料	23,235,572	予算額	24,063,000
			3 手当	11,922,462	予算額	11,622,000
			5 賞与引当金繰入額	4,169,000	予算額	3,694,000
			11 法定福利費	6,495,271	予算額	6,718,000
			17 研修費	27,000		
			25 備用品費	132,611		
			27 燃料費	27,288		
			31 印刷製本費	17,000		
			33 通信運搬費	107,663		
			37 委託料	2,087,200		
			41 賃借料	6,056		
			67 負担金	5,393,272		
		5 業務費		189,112,839		
			17 研修費	19,850		
			25 備用品費	2,100		
			33 通信運搬費	215,360		
			67 負担金	188,875,529		
		6 総係費		312,107,258		

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備	考
			1 給料	51,968,522	予算額	58,062,000
			3 手当	27,581,672	予算額	30,875,000
			5 賞与引当金繰入額	8,089,000	予算額	8,345,000
			11 法定福利費	15,069,590	予算額	17,071,000
			13 旅費	257,386		
			15 退職給付費	10,301,028		
			17 研修費	275,746		
			21 報償費	145,344		
			23 被服費	363,640		
			25 備用品費	1,420,787		
			31 印刷製本費	410,096		
			33 通信運搬費	387,101		
			37 委託料	16,064,690		
			39 手数料	76,572		
			41 賃借料	2,291,746		
			43 修繕費	318,420		
			63 厚生費	377,523		
			67 負担金	173,326,871		
			69 保険料	1,702,058		
			71 租税公課費	56,000		
			81 貸倒引当金繰入額	1,623,466		
		7 減価償却費		3,870,935,913		
			1 有形固定資産減価償却費	3,669,651,910		
			2 無形固定資産減価償却費	201,284,003		
		8 資産減耗費		4,524,819		
			1 固定資産除却費	4,524,819		
		9 流域下水道管理費		1,981,150,990		
			1 負担金	1,981,150,990		
	2 営業外費用			179,331,868		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		151,191,285		
			1 建設企業債利息	113,715,997		
			2 資本費平準化債利息	37,475,288		
		2 雑支出		28,140,583		
			1 雑支出	28,140,583		
	3 特別損失			10,245,321		
		1 過年度損益修正損		3,956,321		
			1 過年度損益修正損	3,956,321		
		2 減損損失		6,289,000		
			1 減損損失	6,289,000		

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円	円	円	円	円	円	円	円	
施設用地	1,625,617,443	264,402	0	1,625,881,845	-	-	-	1,625,881,845	
建物	702,805,751	0	501,805	702,303,946	32,732,133	476,714	297,200,308	405,103,638	
事務所用建物	14,539,051	0	0	14,539,051	419,032	0	4,609,352	9,929,699	
ポンプ場用建物	38,292,055	0	0	38,292,055	2,101,606	0	23,117,666	15,174,389	
処理場用建物	626,781,748	0	0	626,781,748	29,283,221	0	248,593,021	378,188,727	
建物付属設備	23,192,897	0	501,805	22,691,092	928,274	476,714	20,880,269	1,810,823	
構築物	116,462,297,805	687,996,578	5,629,585	117,144,664,798	3,497,229,519	1,255,394	38,147,763,812	78,996,900,986	
管渠施設	113,697,110,281	686,776,203	5,629,585	114,378,256,899	3,408,228,547	1,255,394	37,133,395,496	77,244,861,403	
ポンプ場施設	60,353,295	0	0	60,353,295	2,601,319	0	29,606,778	30,746,517	
処理場施設	2,704,834,229	1,220,375	0	2,706,054,604	86,399,653	0	984,761,538	1,721,293,066	
機械及び装置	3,360,100,234	104,556,500	2,510,714	3,462,146,020	138,770,274	2,385,177	2,165,127,317	1,297,018,703	
ポンプ場用電気設備	10,801,916	0	0	10,801,916	0	0	10,261,787	540,129	
処理場用電気設備	693,347,088	0	0	693,347,088	27,460,564	0	442,498,044	250,849,044	
マンホールポンプ用電気設備	851,497,178	22,400,000	0	873,897,178	37,886,616	0	598,003,937	275,893,241	
ポンプ場用機械設備	24,477,773	25,227,392	197,813	49,507,352	596,835	187,922	11,659,751	37,847,601	
処理場用機械設備	1,278,886,883	42,123,111	2,312,901	1,318,697,093	48,799,884	2,197,255	808,248,823	510,448,270	
マンホールポンプ用機械設備	499,884,950	14,805,997	0	514,690,947	23,947,384	0	293,457,374	221,233,573	
その他機械及び装置	1,204,446	0	0	1,204,446	78,991	0	997,601	206,845	
車両運搬具	8,997,000	0	0	8,997,000	588,420	0	7,593,910	1,403,090	
器具備品	5,901,397	0	0	5,901,397	331,564	0	3,159,705	2,741,692	
小計	122,165,719,630	792,817,480	8,642,104	122,949,895,006	3,669,651,910	4,117,285	40,620,845,052	82,329,049,954	
建設仮勘定	54,843,343	35,151,208	29,641,107	60,353,444	-	-	-	60,353,444	
合 計	122,220,562,973	827,968,688	38,283,211	123,010,248,450	3,669,651,910	4,117,285	40,620,845,052	82,389,403,398	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類		年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
施 設	利 用 権	円 4,270,039,084	円 134,775,761	円 0	円 199,154,003	円 4,205,660,842		
流 域	下 水 道 建 設 負 担 金	4,270,039,084	134,775,761	0	199,154,003	4,205,660,842		
ソ フ ト ウ	エ ア	8,520,000	0	0	2,130,000	6,390,000		
ソ フ ト ウ	エ ア	8,520,000	0	0	2,130,000	6,390,000		
計		4,278,559,084	134,775,761	0	201,284,003	4,212,050,842		

4 企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	円	%	
1-1. 公共下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 3. 27～ 令和 7. 3. 25	18,630,200,000	797,344,435	11,867,529,435	6,762,670,565	—	0.006～ 4.650	令和 7. 3. 1～ 令和47. 3. 1
(2) 簡保資金	平成 7. 3. 31～ 平成20. 3. 31	4,498,900,000	216,560,485	3,661,831,987	837,068,013	—	0.070～ 4.650	令和 7. 3. 31～ 令和20. 3. 31
(3) 地方公共団体金融機構	平成 9. 5. 30～ 平成29. 3. 23	10,132,900,000	473,275,262	6,437,239,702	3,695,660,298	—	0.001～ 2.650	令和 7. 3. 20～ 令和29. 3. 20
(4) 南都銀行	平成 19. 5. 31～ 令和7. 3. 31	21,000,000	334,000	4,843,000	16,157,000	—	0.444～ 1.762	令和 9. 5. 31～ 令和17. 3. 31
計		33,283,000,000	1,487,514,182	21,971,444,124	11,311,555,876			
1-2. 公共下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3. 25～ 令和 7. 3. 25	5,630,800,000	252,616,656	1,305,296,399	4,325,503,601	—	0.004～ 1.400	令和16. 3. 1～ 令和27. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5. 30～ 令和 6. 3. 28	5,473,000,000	268,925,481	1,392,933,577	4,080,066,423	—	0.005～ 0.700	令和14. 3. 20～ 令和26. 3. 20
(3) 南都銀行	平成17. 5. 31～ 平成31. 3. 20	6,369,000,000	374,642,000	4,497,146,000	1,871,854,000	—	0.312～ 0.833	令和 7. 5. 30～ 令和21. 3. 18
(4) ゆうちょ銀行	平成30. 3. 19	870,000,000	51,178,000	204,712,000	665,288,000	—	0.590	令和20. 3. 19
計		18,342,800,000	947,362,137	7,400,087,976	10,942,712,024			
2-1. 特定環境保全公共下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 10. 31～ 令和 5. 3. 27	1,825,500,000	80,644,227	1,437,111,261	388,388,739	—	0.004～ 4.500	令和 6. 9. 25～ 令和43. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 9. 5. 30～ 平成24. 5. 30	1,414,900,000	68,910,165	1,082,855,827	332,044,173	—	0.001～ 2.650	令和 7. 3. 20～ 令和24. 3. 20
(3) 南都銀行	令和 7. 3. 31	1,200,000	0	0	1,200,000	—	1.762	令和17. 3. 31
計		3,241,600,000	149,554,392	2,519,967,088	721,632,912			
2-2. 特定環境保全公共下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3. 25～ 令和 7. 3. 25	414,400,000	16,421,129	72,802,411	341,597,589	—	0.010～ 1.400	令和16. 3. 1～ 令和27. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5. 30～ 令和 6. 3. 28	656,400,000	32,241,848	153,523,381	502,876,619	—	0.005～ 0.700	令和14. 3. 20～ 令和26. 3. 20
(3) 南都銀行	平成17. 5. 31～ 平成23. 5. 31	592,300,000	34,832,000	451,496,000	140,804,000	—	0.312～ 0.679	令和 7. 5. 30～ 令和13. 5. 30
(4) ゆうちょ銀行	平成30. 3. 19	30,000,000	1,764,000	7,056,000	22,944,000	—	0.590	令和20. 3. 19
計		1,693,100,000	85,258,977	684,877,792	1,008,222,208			
3-1. 農業集落排水								
(1) 財務省財政融資資金	平成 6. 12. 20～ 令和 7. 3. 25	2,706,400,000	119,454,873	1,795,997,785	910,402,215	—	0.003～ 4.750	令和 6. 9. 25～ 令和47. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 9. 5. 30～ 平成28. 3. 24	2,096,300,000	94,157,844	1,201,651,631	894,648,369	—	0.001～ 2.650	令和 7. 3. 20～ 令和28. 3. 20
(3) 南都銀行	令和 7. 3. 31	2,900,000	0	0	2,900,000	—	1.762	令和17. 3. 31
計		4,805,600,000	213,612,717	2,997,649,416	1,807,950,584			
3-2. 農業集落排水 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3. 25～ 令和 7. 3. 25	541,500,000	12,540,221	51,818,656	489,681,344	—	0.010～ 1.400	令和16. 3. 1～ 令和27. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5. 30～ 令和 6. 3. 28	502,600,000	20,237,674	77,103,971	425,496,029	—	0.005～ 0.700	令和14. 3. 20～ 令和26. 3. 20
(3) 南都銀行	平成19. 5. 31～ 平成23. 5. 31	187,500,000	11,024,000	135,250,000	52,250,000	—	0.312～ 0.464	令和 9. 5. 31～ 令和13. 5. 30
計		1,231,600,000	43,801,895	264,172,627	967,427,373			
4-1. 大和川流域下水道								
(1) 財務省財政融資資金	平成 7. 5. 26～ 令和 7. 3. 25	3,429,000,000	101,199,438	1,365,414,945	2,063,585,055	—	0.004～ 3.850	令和 7. 3. 25～ 令和47. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成 9. 5. 30～ 平成28. 3. 24	1,983,200,000	87,431,935	1,011,982,610	971,217,390	—	0.001～ 2.650	令和 7. 3. 20～ 令和28. 3. 20
計		5,412,200,000	188,631,373	2,377,397,555	3,034,802,445			
4-2. 大和川流域下水道 (資本費平準化債)								
(1) 財務省財政融資資金	平成26. 3. 25	16,500,000	955,364	7,727,733	8,772,267	—	0.400	令和16. 3. 1
(2) 地方公共団体金融機構	平成24. 5. 30～ 平成26. 3. 27	80,700,000	5,099,736	41,197,353	39,502,647	—	0.100～ 0.500	令和14. 3. 20～ 令和16. 3. 20
(3) 南都銀行	平成17. 5. 31～ 平成23. 5. 31	710,600,000	41,792,000	593,852,000	116,748,000	—	0.312～ 0.679	令和 7. 5. 30～ 令和13. 5. 30
計		807,800,000	47,847,100	642,777,086	165,022,914			
合 計		68,817,700,000	3,163,582,773	38,858,373,664	29,959,326,336			

